

挑戦そして実現！

—引き出せ、広島県の底力。—

平成23年度 当初予算関係資料

平成23年2月

広島県

目 次

1 会計別予算の状況	1
2 一般会計予算の内容	2
(1) 歳入予算	2
(2) 歳出予算	4
(3) 歳入・歳出の全体像	6
【参考】 歳入・歳出の構成	7
(4) 当初予算作業フレームに基づく徹底した事業の見直し	9
3 「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進するための主要事業	11
重点2分野「人づくり」への挑戦	11
重点2分野「新たな経済成長」への挑戦	17
「安心な暮らしづくり」への挑戦	27
「豊かな地域づくり」への挑戦	33
「行政刷新」	37
4 緊急経済・雇用対策の概要	38
5 公共事業	46
6 使用料・手数料の改正	49
7 平成23年度国庫予算政府案・地方財政対策の概要	50

1 会計別予算の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		936,320,000	931,860,000	99.5
特 別 会 計	証 紙 等	10,302,000	9,078,500	88.1
	管 理 事 務 費	416,038	420,788	101.1
	公 共 用 地 等 取 得 事 業	10,361,708	549,597	5.3
	公 債 管 理	212,746,546	199,913,648	94.0
	母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	361,102	391,047	108.3
	中 小 企 業 支 援 資 金	4,075,788	4,002,826	98.2
	農 林 水 産 振 興 資 金	957,354	57,563	6.0
	県 営 林 事 業 費	181,373	144,436	79.6
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,124,742	16,951,608	88.6
	流 域 下 水 道 事 業 費	8,208,899	8,070,701	98.3
	県 営 住 宅 事 業 費	5,227,695	5,023,615	96.1
	高 等 学 校 等 奨 学 金	821,257	723,288	88.1
	計	272,784,502	245,327,617	89.9
企 業 会 計	病 院 事 業	25,703,154	25,275,925	98.3
	工 業 用 水 道 事 業	3,987,418	4,236,640	106.3
	土 地 造 成 事 業	7,622,598	16,136,604	211.7
	水 道 用 水 供 給 事 業	17,558,446	16,131,045	91.9
	計	54,871,616	61,780,214	112.6

2 一般会計予算の内容

(1) 歳入予算

歳入総額 9,318億60百万円 [対前年度：44億60百万円減, ▲0.5%]

(単位:百万円, %)

- H23年度は、企業業績の回復などに伴い、法人2税を中心として、県税収入の増加が見込まれる一方で、臨時財政対策債等の県債などが減少したことから、歳入合計は、9,318億円となり、H22年度に比べ45億円、▲0.5%となる見込みです。

区 分	H22		H23		増減額 B-A	伸 率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	263,595	28.2	269,554	28.9	5,959	2.3
地 方 交 付 税	186,104	19.9	189,007	20.3	2,903	1.6
県 債	179,669	19.2	156,082	16.7	▲23,587	▲13.1
うち 臨 時 財 政 対 策 債	103,843	11.1	90,483	9.7	▲13,360	▲12.9
国 庫 支 出 金	113,210	12.1	107,488	11.5	▲5,722	▲5.1
そ の 他	193,742	20.7	209,729	22.5	15,987	8.3
歳入合計	936,320	100.0	931,860	100.0	▲4,460	▲0.5

① 県税 2,695億54百万円 [対前年度：59億59百万円増, +2.3%]

(単位:百万円, %)

- 個人県民税は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として、厳しい雇用情勢が続いていることなどにより、H22年度に比べて▲53億円の減収となりますが、企業業績の回復に伴う、法人2税(法人県民税, 法人事業税)の増収により、県税収入は2,696億円と、H22年度に比べて60億円、2.3%の増となる見込みです。

区 分		H22	H23	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率
		A	B			
県 税	a	263,595	269,554	5,959	2.3	5.9
法人2税		48,472	63,666	15,194	31.3	24.4
個人県民税		99,315	94,033	▲5,282	▲5.3	2.0
地方消費税		36,514	35,493	▲1,021	▲2.8	3.2
その他の税		79,294	76,362	▲2,932	▲3.7	▲3.7
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	b	29,410	35,560	6,150	20.9	59.8
地方消費税清算金等(収入)	c	51,724	55,724	4,000	7.7	—
小 計	(a+b+c)d	344,729	360,838	16,109	4.7	—
諸 支 出 金	e	72,298	72,610	312	0.4	—
実質的な県税収入等	(d-e)f	272,431	288,228	15,797	5.8	—

② 地方交付税 1,890億 7百万円 [対前年度：29億 3百万円増, +1.6%]

(単位:百万円, %)

- 法人税減税の影響分等を上乗せした「地域活性化・雇用等対策費」の創設により、地方交付税は、1,890億円と、H22年度に比べて29億円の増加が見込まれる一方、県税収入の増に伴い、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、H22年度に比べて▲105億円の2,795億円を見込んでいます。

区 分	H22	H23	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率
	A	B			
実質的な地方交付税	289,947	279,490	▲10,457	▲3.6	▲4.3
地 方 交 付 税	186,104	189,007	2,903	1.6	2.8
臨 時 財 政 対 策 債	103,843	90,483	▲13,360	▲12.9	▲20.1

③ 国庫支出金 1,074億88百万円

[対前年度:57億22百万円減 ▲5.1%]

(単位:百万円,%)

- H22年度に実施した国勢調査や参議院議員選挙の終了などにより、H22年度に比べ、▲57億円の1,075億円となる見込みです。

区 分	H22 A	H23 B	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率
国 庫 支 出 金	113,210	107,488	▲5,722	▲5.1	5.3

④ 県債 1,560億82百万円

[対前年度:235億87百万円減 ▲13.1%]

(単位:百万円,%)

- 通常債は、H22年度に比べ、10億円増の421億円となる見込みです。
- 特例債は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が減少したことなどにより、H22年度に比べ▲246億円の1,140億円となる見込みです。
- 県債全体では、H22年度に比べ▲236億円の1,561億円となり、県債依存度は、H22年度に比べ、▲2.5ポイントの16.7%となる見込みです。

区 分	H22 A	H23 B	増減額 B-A	伸 率 B/A	地財伸率
通 常 債	41,063	42,119	1,056	2.6	▲5.4
特 例 債	138,606	113,963	▲24,643	▲17.8	▲19.2
財 源 対 策 債	14,263	6,580	▲7,683	▲53.9	▲12.1
臨 時 財 政 対 策 債	103,843	90,483	▲13,360	▲12.9	▲20.1
行 政 改 革 推 進 債 等	20,500	16,900	▲3,600	▲17.6	—
合 計	179,669	156,082	▲23,587	▲13.1	▲14.9
臨 時 財 政 対 策 債 除 き	75,826	65,599	▲10,227	▲13.5	—
県債依存度	19.2	16.7	—	—	16.4
臨 時 財 政 対 策 債 除 き	8.1	7.0	—	—	—

⑤ 財源調整的基金繰入金

23億円

[対前年度: +23億円増, 皆増]

(単位:百万円)

- H23年度においては、23億円の財源調整的基金の取り崩しを行う見込みです。
- なお、平成22年度においては、中期財政健全化計画期間(H23~H27)で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額(110億円)などを計画的に積み立てることとしており、H23年度末現在高は193億円となる見込みです。

区 分	H21	H22(見込額)		H23当初予算額			
	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財 源 調 整 的 基 金	2,511	21,003	2,018	21,496	122	2,300	19,318
財 政 調 整 基 金	1,692	3,951	2,018	3,625	12	0	3,637
減 債 基 金	819	17,052	0	17,871	110	2,300	15,681
そ の 他 の 積 立 基 金	239,301	65,346	69,016	235,631	54,162	59,109	230,684
合 計	241,812	86,349	71,034	257,127	54,284	61,409	250,002

(2) 歳出予算

歳出総額 9,318億60百万円 [対前年度：44億60百万円減 ▲0.5%]

〔目的別内訳〕

- 『ひろしま未来チャレンジビジョン』の「人づくり」「新たな経済成長」の重点2分野を中心に、集中的な取組を進めつつ、平成22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を進めるとともに、これらを支える財政面での「基盤づくり」として、『中期財政健全化計画』に基づく財政健全化の取組を進めます。

(単位:百万円,%)

区 分	H22		H23		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増要因 (単位:億円)	主な減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比				
議 会 費	1,931	0.2	2,141	0.2	210	10.9		
総 務 費	63,026	6.7	51,261	5.5	▲11,765	▲18.7	防災ヘリコプター更新事業+20	税収入払戻金及び払戻加算金▲39 総合行政通信網整備事業▲14 国勢調査費▲14 参議院議員選挙費▲13
民 生 費	96,738	10.3	109,214	11.7	12,476	12.9	介護保険給付費負担金+36 大規模社会福祉施設等建設基金積立金+34 介護基盤緊急整備等事業+12	保育所等整備費補助金▲14
衛 生 費	76,148	8.1	79,051	8.5	2,903	3.8	後期高齢者医療県負担金+26 子宮頸がん等フクチン後種助成事業+17 高精度放射線治療センター整備事業+12	地域医療再生基金事業▲11
労 働 費	9,466	1.0	10,754	1.2	1,288	13.6	未就職卒業者等就業体験事業+9 緊急雇用対策事業補助金+3	
農 林 水 産 業 費	31,930	3.4	29,270	3.1	▲2,660	▲8.3	かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業+3	補助公共▲8 中山間地域等直接支払事業▲16
商 工 費	38,694	4.1	40,312	4.3	1,618	4.2	広島版「産業革新機構」設立推進事業+41 広島ブランドショップ運営事業+6	県費預託融資▲23 企業立地促進対策事業▲6
土 木 費	93,883	10.0	83,589	9.0	▲10,294	▲11.0		補助公共・直轄負担金▲59 広島高速道路公社出資金・貸付金▲19
警 察 費	61,817	6.6	60,712	6.5	▲1,105	▲1.8		職員宿舎建設事業費▲3
教 育 費	247,641	26.4	240,085	25.8	▲7,556	▲3.1	私学振興補助金+2	教職員給与費▲34
災 害 復 旧 費	5,422	0.6	6,518	0.7	1,096	20.2	過年発生災害復旧事業+11	
公 債 費	136,926	14.6	145,943	15.7	9,017	6.6		
諸 支 出 金	72,298	7.7	72,610	7.8	312	0.4	税関系交付金等+3	
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0		
歳出合計	936,320	100.0	931,860	100.0	▲4,460	▲0.5		
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	727,863	77.7	714,090	76.6	▲13,773	▲1.9		

〔性質別内訳〕

- 義務的経費は、H22年度に比べ▲9億円となる見込みです。
 - ・人件費のうち、給料及び職員手当については、職員数の見直しや給与構造改革などの人件費マネジメントの着実な実行により、▲77億円となる見込みです。また、退職者の減少等による退職手当の減(▲18億円)などにより、人件費全体では、▲98億円となる見込みです。
 - ・扶助費は、自立支援医療費等が増加する一方、原爆援護法等関係援護事業費の減などにより、H22年度に比べ▲1億円となる見込みです。
 - ・公債費は、H22年度に比べ90億円の増となる見込みです。
- 投資的経費は、H22年度に比べ▲102億円となる見込みです。
 - ・普通建設事業費は、広島県総合行政通信網整備事業の減などに加え、公共事業について、中期財政健全化計画に基づき縮減を図るとともに、その一部を経済対策としてH22年度2月補正で前倒して実施したことにより、H22年度に比べ▲113億円となる見込みです。
- 投融資関係費は、広島版「産業革新機構」設立により投資・出資が38億円の増となる一方、県費預託融資等の貸付金の減(▲28億円)などにより、H22年度に比べ▲2億円となる見込みです。
- その他の行政費は、介護保険給付費負担金などの福祉医療関係費の増や、依然として厳しい経済・雇用情勢に対応するため、未就職卒業者等就業体験事業などの緊急経済・雇用対策を実施したことなどにより、H22年度に比べ68億円の増となっています。

(単位:百万円, %)

区 分	H22		H23		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増要因 (単位:億円)	主な減要因 (単位:億円)
	A	構成比	B	構成比				
人 件 費	309,337	33.0	299,561	32.1	▲9,776	▲3.2		
うち職員給与費	268,952	28.7	261,267	28.0	▲7,685	▲2.9		職員数の見直し▲14 給与構造改革等▲42
うち退職手当	32,701	3.5	30,931	3.3	▲1,770	▲5.4		退職者数の減▲12 給与構造改革▲5
扶 助 費	28,333	3.0	28,244	3.0	▲89	▲0.3	自立支援医療費+6	原爆援護法等関係援護事業費▲8
公 債 費	136,159	14.5	145,160	15.6	9,001	6.6		
義務的経費	473,829	50.6	472,965	50.7	▲864	▲0.2		
普通建設事業費	108,984	11.7	97,723	10.5	▲11,261	▲10.3		
補 助	71,385	7.6	64,629	6.9	▲6,756	▲9.5		補助公共・国直轄事業負担金▲66
単 独	37,599	4.0	33,094	3.6	▲4,505	▲12.0	防災ヘリコプター更新事業+20	広島高速道路公社出資金・貸付金▲19 広島県総合行政通信網整備事業▲14
災害復旧事業費	5,421	0.6	6,518	0.7	1,097	20.2	過年発生災害復旧事業+11	
投資的経費	114,405	12.2	104,241	11.2	▲10,164	▲8.9		
積 立 金	10,315	1.1	9,261	1.0	▲1,054	▲10.2	地域福祉基金積立金+34	財政調整基金積立金▲29
投資・出資	7,304	0.8	11,066	1.2	3,762	51.5	広島版「産業革新機構」設立推進事業+41	水道用水供給事業出資金▲3
貸 付 金	32,478	3.5	29,691	3.2	▲2,787	▲8.6		県費預託融資▲23 地域総合整備資金貸付事業▲3
繰 出 金	2,980	0.3	2,850	0.3	▲130	▲4.4		流域下水道特別会計繰出金▲1
投融資関係費	53,077	5.7	52,868	5.7	▲209	▲0.4		
物 件 費	27,332	2.9	28,710	3.1	1,378	5.0	未就職卒業者等就業体験事業+9 広島県議会議員一般選挙費+9	電子計算組織管理運営費▲3 広島県防災ヘリ運航管理事業▲2
維持補修費	7,243	0.8	7,263	0.8	20	0.3		
補助費等	260,034	27.8	265,413	28.5	5,379	2.1		
諸支出金	72,298	7.7	72,610	7.8	312	0.4	税関係交付金等+3	
そ の 他	187,736	20.1	192,803	20.7	5,067	2.7	介護保険給付費負担金+27 子宮頸がん等ワクチン接種助成事業+17	住宅手当緊急特別措置事業▲6 病院運営費▲4
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0		
その他の行政費	295,009	31.5	301,786	32.4	6,777	2.3		
歳出合計	936,320	100.0	931,860	100.0	▲4,460	▲0.5		
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	727,863	77.7	714,090	76.6	▲13,773	▲1.9		

(3) 歳入・歳出の全体像

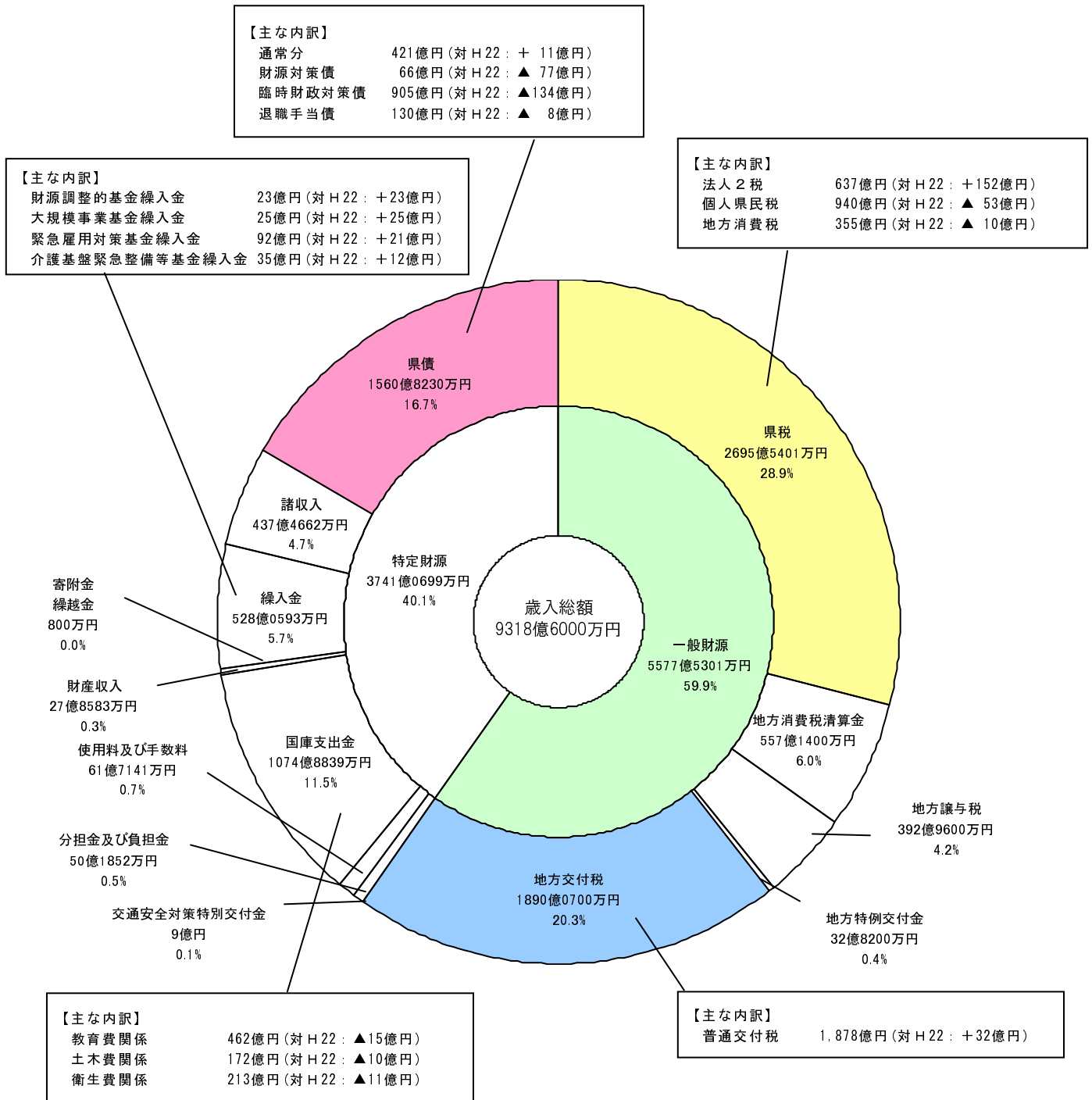
平成23年度当初予算の概要

(単位:億円, %)

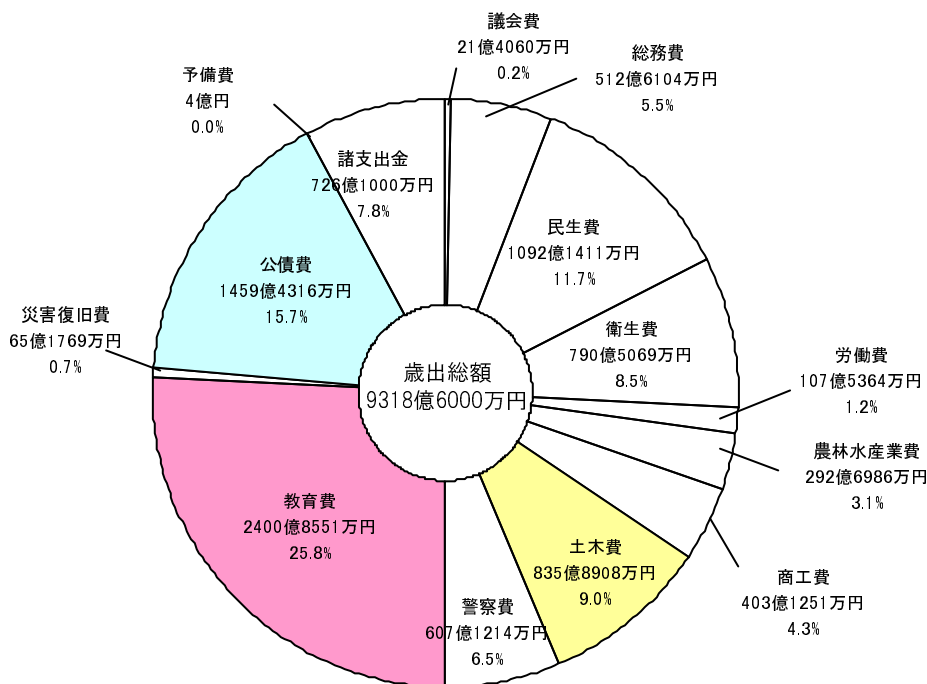
区分	H22 A	H23 B	前年度比較		備考	
			B-A	B/A		
歳入	県 税	2,636	2,696	60	2.3	法人二税の増収 など
	地 方 交 付 税	1,861	1,890	29	1.6	「地域活性化・雇用等対策費」の創設等による増
	県 債	1,797	1,561	▲236	▲13.1	公共事業の縮減等による減 など
	うち 臨時財政対策債	1,038	905	▲133	▲12.8	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,132	1,075	▲57	▲5.0	国勢調査, 参議院議員選挙の終了による減 など
	そ の 他 の 歳 入	1,937	2,097	160	8.3	緊急経済・雇用対策関連基金繰入金の増 など
	歳 入 合 計	9,363	9,319	▲44	▲0.5	
	うち 一般財源総額	6,082	6,140	58	1.0	
歳出	経 常 的 経 費	4,455	4,447	▲8	▲0.2	
	人 件 費	3,093	2,996	▲97	▲3.1	
	うち 職員給与費	2,690	2,613	▲77	▲2.9	人件費マネジメント(給与構造改革等)による減 など
	うち 退職手当	327	309	▲18	▲5.5	退職者見込み数の減 など
	公 債 費	1,362	1,452	90	6.6	
	法 的 義 務 負 担 経 費	2,409	2,421	12	0.5	
	うち 福祉医療関係費	777	842	65	8.4	介護給付費負担金の増 など
	うち 税交付金等	723	726	3	0.4	市町への税関係交付金の増 など
	政 策 的 経 費	2,499	2,450	▲49	▲2.0	
	公 共 事 業	922	850	▲72	▲7.8	
	補助公共等	664	598	▲66	▲9.9	補助公共事業・国直轄事業負担金の減
	単 独 公 共	204	187	▲17	▲8.3	単独公共事業の減
	災 害 復 旧 事 業	54	65	11	20.4	過年発生災害復旧事業の増
一 般 事 業	1,577	1,600	23	1.5	緊急経済・雇用対策, 広島版「産業革新機構」の設立, 防災ヘリコプターの更新による増 など	
歳 出 合 計	9,363	9,318	▲45	▲0.5		

【参考】歳入・歳出の構成

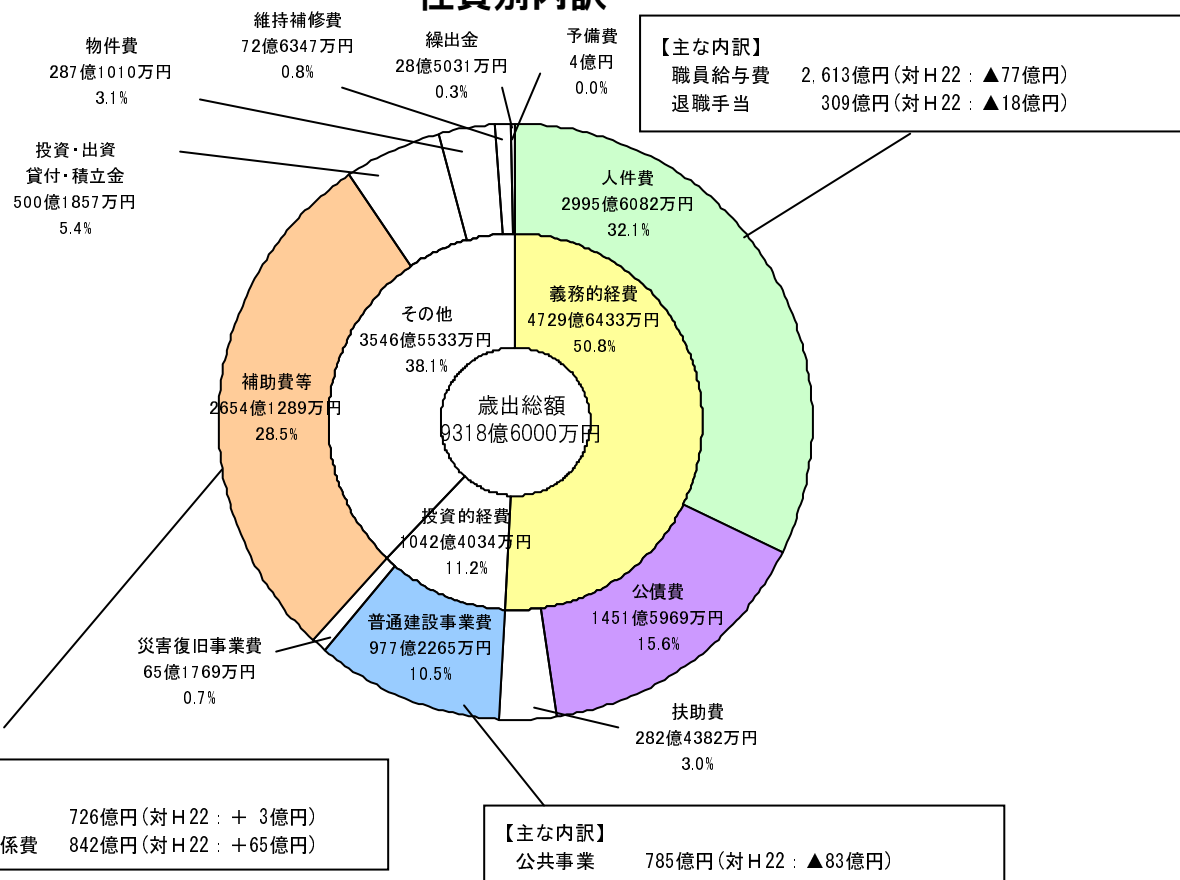
① 歳入の構成



目的別内訳



性質別内訳



(4) 当初予算作業フレームに基づく徹底した事業の見直し

① 目的の妥当性や県が主体となる 必要性の検証による見直し	約▲ 11億8千万円
② 目的に対する事業の有効性、 効率性の検証による見直し	約▲ 15億2千万円
計	約▲ 27億1千万円 (一般財源ベース)

主な事業

(単位:千円)

区分	事業名	H22予算 (一般財源)	H23予算案 (一般財源)	削減額 (一般財源)	備考
① 目的の妥当性や県が主体となる必要性の検証による見直し	広域集客観光拠点エリア形成事業	72,000 (72,000)	0 (0)	▲ 72,000 (▲ 72,000)	キャンペーン事業としての目的を達成したことによる終了
	社会福祉関係情報管理費	57,443 (57,443)	18,867 (18,867)	▲ 38,576 (▲ 38,576)	基幹システムのダウンサイジングに伴う改修事業の終了
	庁内管理費	54,739 (54,739)	47,526 (41,526)	▲ 7,213 (▲ 13,213)	外来駐車場有料化に伴う警備業務の見直しによる縮減
	地域医療安心確保事業	13,370 (10,345)	0 (0)	▲ 13,370 (▲ 10,345)	事業を効果的に実施するための実施主体の移行やモデル事業としての目的を達成したことによる終了
	県立学校授業料等徴収事務処理事業(収納システム関係)	7,585 (7,585)	0 (0)	▲ 7,585 (▲ 7,585)	授業料徴収対象者の減少に伴うデータ入力業務等の直営化による終了
	看護職員確保対策事業	18,928 (16,328)	12,600 (9,638)	▲ 6,328 (▲ 6,690)	モデル事業としての目的を達成したことによる終了
	過疎地域小規模企業活動支援モデル事業	5,308 (5,308)	0 (0)	▲ 5,308 (▲ 5,308)	モデル事業としての目的を達成したことによる終了
	「ええじゃん広島県」瀬戸内観光キャンペーン事業	24,490 (5,000)	0 (0)	▲ 24,490 (▲ 5,000)	キャンペーン事業としての目的を達成したことによる終了
	ふるさと交流推進事業	12,000 (12,000)	7,731 (7,731)	▲ 4,269 (▲ 4,269)	「ひろしま夢ぶらざ」の物販機能を充実・強化し、情報発信等の運営費支援を縮減
	社会福祉施設経営指導員設置事業	3,343 (3,343)	0 (0)	▲ 3,343 (▲ 3,343)	関係団体の主体的な取組に移行することによる終了

(単位:千円)

区分	事業名	H22予算 (一般財源)	H23予算案 (一般財源)	削減額 (一般財源)	備考
② 目的に対する事業の有効性・効率性の検証による見直し	電子計算組織管理運営費 (大型)	364,345 (364,345)	119,935 (119,935)	▲ 244,410 (▲ 244,410)	システムのダウンサイジングに伴う保守運用委託等の見直しによる縮減
	財務会計トータルシステム管理運営費	156,252 (156,252)	39,695 (39,695)	▲ 116,557 (▲ 116,557)	システムのダウンサイジングに伴う保守運用委託等の見直しによる縮減
	特定疾患対策事業	2,631,862 (1,319,730)	2,478,732 (1,248,589)	▲ 153,130 (▲ 71,141)	事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し(医療機関への受診実績を踏まえて対象者数を精査)
	肝炎ウイルス検査・治療費助成	828,429 (405,600)	702,517 (343,517)	▲ 125,912 (▲ 62,083)	事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し(インターフェロン治療の実績を踏まえて対象者数を精査)
	行政LAN・WAN運営事業	735,779 (731,857)	702,145 (698,095)	▲ 33,634 (▲ 33,762)	ネットワーク機器類のリース内容の見直しによる縮減
	防災情報システム管理運営等事業費	60,809 (60,809)	46,136 (46,136)	▲ 14,673 (▲ 14,673)	防災情報システムの仕様等の見直しによるリース料の縮減
	担い手育成経営基盤強化事業(推進費)	16,163 (16,163)	1,529 (1,529)	▲ 14,634 (▲ 14,634)	事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し(実績を踏まえて事務費等を精査)
	県立学校施設設備整備事業(教育用PCリース)	635,005 (635,005)	625,259 (625,259)	▲ 9,746 (▲ 9,746)	一括契約の採用など、契約方法等の見直しによる生徒用PCリース料の縮減
	衛生管理費(職員健康診断等の実施)	73,886 (70,813)	64,954 (61,745)	▲ 8,932 (▲ 9,068)	事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し(健康診断の受診実績を踏まえて対象者数等を精査)
	農業制度資金利子補給等事業	81,729 (81,446)	72,727 (72,493)	▲ 9,002 (▲ 8,953)	事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し(近年の融資実績を踏まえて利子補給額を精査)

3 「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進するための主要事業

重点2分野「人づくり」への挑戦

【342億46百万円(2月補正含む)】

- 仕事と子育てを両立できる環境づくりや高齢者のニーズに合った就業機会の提供に取り組む。
- 自主性や主体性を養うため、実体験などを通じた全人的な教育やグローバル化に対応した国際的視野やコミュニケーション能力を持った人材の育成・確保に取り組む。
- 高等学校、大学、企業の連携・強化の支援により、「受け皿」の魅力向上に取り組む。

【重点施策】労働力人口の減少を補う潜在的労働力の活用 (39億25百万円)

■ 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進 (30億48百万円)

- 次代を担う子ども・子育て支援事業【2月補正を含む】2, 180百万円 (一部新規)
 - (ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業) 200百万円 (新規)
 - ～ ひとり親の在宅就業を支援するため、「在宅就業支援センター (仮称)」を設置して、職業訓練等を実施
 - (安心して子どもを産み育てられる環境整備) 1, 980百万円 (一部新規)
 - ・ 民間保育所の整備 (9か所 [うち2月補正: 8か所]), 地域子育て支援センターの整備 (2か所)
 - ・ 保育サービス, 地域子育て支援の充実
 - ・ 児童虐待防止対策の強化 (児童虐待防止支援員の配置, 市町が行う児童虐待防止事業に対する補助 など)
 - ・ 地域の実情に応じた子育て応援の取組を行う市町や市町の区域を超えた取組を行うNPOを支援 など
- 仕事と子育て応援事業 86百万円 (一部新規)
 - ～ 男女がともに子育てをしながら、働き続けることができる職場環境の整備を推進
 - ・ いきいきパパの育休奨励金の支給など男性の育児休業取得を促進
 - ・ 事業所内保育施設の設置・運営に要する費用を助成
 - ・ 「ひろしまジョブプラザ」に女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を設置
- 看護職員のバックアップ事業 209百万円 (一部新規)
 - ～ 看護職員不足の解消を図るため、看護師等の養成機能の充実・強化, 離職防止・再就業の促進, 資質向上のための支援を実施
 - ・ 県内の看護系大学への県内医療機関就業情報の提供
 - ・ 県内看護師等養成所専任教員の養成能力の向上に向けた研修, 公開モデル授業の実施
 - ・ 院内保育所の施設整備, 運営に対する支援, 就業環境改善に関する相談窓口の設置
 - ・ 未就業有資格者に対する看護技術の実践研修の実施等
- 放課後児童クラブ事業 558百万円 (㊤ 451 ㊤ 521)
 - ～ 保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与える放課後児童クラブの運営を支援

- 子育て住まいづくり環境検討事業 1 百万円（新規）
 ～ 少子化に対応した住環境づくりの一環として、子育てに配慮した住宅・住環境についての検討を行い、子育てしやすい住環境の形成を促進
- 児童家庭支援センター運営費 1 3 百万円（新規）
 ～ 子どもに対する相談・支援体制を強化するため、市町では対応が難しい家庭等からの子どもに関する相談や、専門的な知識・技術を必要とする事案について、技術的助言・援助を行う児童家庭支援センターの運営を支援

■ 高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供 (1億11百万円)

- 「ひろしまジョブプラザ」運営事業 2 7 百万円（ ㉠ 27 ㉡ 27 ）
 ～ 若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係各機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など幅広い支援をワンストップで実施（これまで若年者を対象として実施していたキャリア・コンサルティングを40歳以上のシニア・ミドル世代にも拡充）
- シルバー就業機会開拓事業 8 3 百万円（ ㉠ 0 ㉡ 82 ）
 ～ 高年齢者の就業機会の確保・増大を図るため、各市町のシルバー人材センターや高齢者能力活用協会に就業機会開拓専門員を配置し、求人情報の収集等を実施

■ その他の主要事業 (7億67百万円)

- 福祉・介護人材雇用養成事業 3 6 1 百万円（ ㉠ 0 ㉡ 308 ）
 ～ 介護業務に従事しながらの資格取得の支援や、介護職員の研修受講の際の代替職員派遣により、福祉、介護分野の人材を育成
- 福祉・介護人材確保事業 1 9 6 百万円（ ㉠ 131 ㉡ 215 ）
 ～ 無料職業紹介や就職面接会の開催、キャリア支援専門員による出張相談や職場体験の場を提供
- 大規模野菜経営実証事業 1 0 0 百万円
 ～ 加工・流通業者等のニーズに対応した新たな担い手の育成に向け、加工・業務用野菜の大規模経営モデルを実施・検証するとともに、農業経営人材を育成するための実務研修を実施
- 農業ビジネス経営力向上事業 1 2 百万円（新規）
 ～ 本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施
 - ・ 経営意識の醸成（経営理念・哲学、経営戦略等）、経営管理能力の向上（マーケティング、財務・労務管理、生産管理等）、演習・現地研修などによるゼミ講座（30人程度、延べ54時間程度のカリキュラム）
 - ・ 経営者のモチベーション向上のための先進経営者等による公開講座（100人程度、年2回開催）
- 新規就農者研修支援事業 9 9 百万円（新規）
 ～ 将来の広島県農業を支える人材を確保・育成するため、就農希望者に対し、集落法人等での農業の実践研修や基礎知識習得のための研修を実施
 - ・ 就農希望者に対する個別就農相談・就農実践研修
 - ・ 就農後の課題解決のためのフォローアップ研修
 - ・ 集落法人等に対する雇用に関する問題解決に向けた研修

【重点施策】 将来の広島県を支える人材の育成（267億21百万円）

■ 子どもたちの更なる学力・体力の向上（2億23百万円）

- 高等学校学力向上対策事業 27百万円（ ㉑ 26 ㉒ 23 ）
～ 県立高等学校における学力向上を図るため、すべての県立高等学校を対象とした共通学力テストや学習合宿、指定校における合同合宿や大学・企業訪問を実施
- 基礎学力定着プロジェクト事業 3百万円（ ㉑ 4 ㉒ 4 ）
～ 児童生徒の基礎学力の確実な定着を目指し、「基礎・基本」定着状況調査を継続して実施するとともに、調査結果の分析等を通して、学力向上の取組の成果を検証し、学習指導内容を改善
- トップアスリート育成強化事業 170百万円（新規）
～ 将来、世界や全国の大会で活躍できる選手を広島県から輩出するため、全国大会等で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化を実施
 - ・ 全国のトップを狙える競技を中心とした強化合宿、指導者養成
 - ・ 優れた運動能力を有する児童の早期発掘
- 広島県科学オリンピック開催事業 9百万円（ ㉑ 0 ㉒ 5 ）
～ 科学に対する関心や理数系分野への学習意欲の向上を図るため、高校生を対象とした広島県科学オリンピックを開催〈実施分野：物理、化学、生物、地学、数学、情報〉
- 小規模県立高校間の連携推進事業 25百万円（ ㉑ 0 ㉒ 45 ）
～ 小規模県立高等学校の教育活動の充実を図るため、授業交流などの連携推進事業を実施

■ 実体験などを通じた全人的な教育（78百万円）

- 「わたしたちの学校は日本一！」事業 3百万円（新規）
～ 知・徳・体の様々な分野でトップを目指す人材を育成するため、県立学校の生徒会など生徒が組織するグループが、自ら企画・運営し、主体的に取り組むプロジェクト活動を支援（10校程度）
- 心の元気を育てる地域支援事業 14百万円（新規）
～ 生徒指導上の諸問題を解決するため、中学校区を単位とした地域において、「地域まるごと宣言」を発信するとともに、環境美化など小中学校と地域が共通の目標をもった体験活動を実施
- 特別支援学校就職支援プロジェクト事業 27百万円（一部新規）
～ 障害のある生徒が自立し、社会参加するため、県立特別支援学校における職業教育や、就職指導体制の充実に向けた取組を実施
 - ・ 生徒の就職意欲を高めるための認定資格の開発及び技能検定の実施
 - ・ 特別支援学校における就職支援を行うためのジョブサポートティーチャーの配置
 - ・ 働く力を向上させ、企業等に就職させるための県立学校・教育委員会事務局での通年雇用の実施
- ものづくり高校生マイスター育成事業 9百万円（ ㉑ 0 ㉒ 10 ）
～ 将来の本県のものづくり産業を担う人材を育成するため、ものづくりコンテスト全国大会等での入賞を目指し、工業高校等の生徒を対象とした実習・セミナーを開催〈実施分野：旋盤作業、電子回路組立、木材加工など〉

- 高校生の「起業家精神」育成事業 3百万円 (㉑ 0 ㉒ 3)
 ～ 県立高等学校の生徒によるビジネスプランの作成及び起業活動の実践を通じて、地域社会や産業の活性化に貢献できる実践力のある人材を育成
- 「山・海・島」体験活動推進事業 17百万円 (㉑ 0 ㉒ 28)
 ～ 豊かな心の育成を図るため、県内の小学校35校程度で、広島県の豊かな自然環境を生かした集団宿泊体験活動を実施
- 夢配達人プロジェクト推進事業 4百万円 (㉑ 4 ㉒ 4)
 ～ 子どもたちが主役となって、「夢配達人（夢の実現をサポートする専門家など）」や地域の人たちと一緒に夢の実現に取り組む活動を支援

■ 国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成と確保 (1億68百万円)

- 留学生受入・定着倍増促進事業 40百万円 (新規)
 ～ グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で設立する「広島県留生活活躍支援センター（仮称）」に対する参画・支援及び受入促進重点国（中国、韓国、ベトナム、インド）等におけるPR事業等を実施
 - 広島県ものづくりグローバル人材育成事業 5百万円 (新規)
 ～ 県内企業が海外進出する際にキーパーソンとなる優秀な人材の確保を図るため、産学官が連携して、海外からの優秀な留学生の受入れ（5人）、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を行い、県内企業への就職を促進
- 債務[20百万円]**
- イノベーション人材等育成事業 102百万円 (新規)
 ～ 県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援
 - ・ 補助対象者数：30～80人程度
 - ・ 補助対象経費：入学料、受講料、交通費、宿泊費、派遣職員の人件費、代替従業者の賃金等
 （国外の場合は、さらに渡航費、滞在費、保険料等）
 - ・ 補助率等：補助対象経費の1/2（上限額：4,000千円）
 - 県立学校海外交流推進事業 19百万円 (新規)
 ～ グローバル社会に対応できる視野や行動力を身に付けた人材を育成するため、県立学校と海外の学校との姉妹校提携や海外留学の支援を実施
 - ・ 姉妹校提携のためのガイダンス（事業説明会）の実施、各校の提携プラン立案への助言
 - ・ 姉妹校へ派遣（留学）する際の渡航費の一部を支援（対象：12人）
 ≪成果目標≫
 - ・ 海外の学校と姉妹校提携を締結する県立高等学校数
 12校 [平成22年4月1日] ⇒ 82校[平成25年度目標]
 - ・ 留学を経験した県立高等学校生徒数
 10人 [平成20年度] ⇒ 各校1人以上[平成26年度目標]
 - みんなで作ろうひろしま自慢事業 2百万円 (新規)
 ～ 子どもたちの郷土ひろしまに対する理解を深めるとともに、郷土愛の育成を図るため、子どもたちが地域で発見した宝（地域自慢）の発表大会などを実施

■ その他の主要事業 (262億42百万円)

- ひろしま夏の芸術祭開催事業 19百万円 (㉔ 21 ㉕ 24)
～ 街角コンサートや広響と世界の著名アーティストによるコンサートの開催など、県全体の芸術基盤の底上げを図るためのイベントを7月から8月にかけて開催
- 県立美術館活性化対策事業 14百万円 (新規)
～ 県立美術館の活性化を図るため、新たに専任館長や美術館運営に対する外部評価を行う評価委員会を設置するとともに、ロビーコンサートなどの賑わい創出に向けた取組を実施
- 「ひろしま平和発信コンサート構想 (仮称)」策定事業 13百万円 (新規)
～ 世界へ平和のメッセージを発信し、NGO等による国際平和貢献活動の支援につなげていくための世界規模のコンサート事業構想を策定
- NPO等自立促進事業 60百万円 (新規)
～ 経営力のある自立したNPO等を増加させるため、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むモデル事業等を実施するとともに、「ひろしまNPO大賞 (仮称)」の創設によるNPO法人への社会的信用向上などの取組を実施
- 私学振興補助金 20,679百万円 (㉔ 17,115 ㉕ 20,498)
～ 高等学校等就学支援金の支給等により家庭の教育費負担を軽減するとともに、私学教育の振興を図るため、学校法人等に対して助成
- 高度観光人材育成強化事業 15百万円 (一部新規)
～ 旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催
- 県立学校施設設備整備事業 5,442百万円 (㉔ 6,969 ㉕ 6,266)
～ 県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境の整備を計画的に実施するとともに、学校における情報化を推進

【重点施策】社会減に歯止めをかける対策の実施 (36億円)

■ 県内の高等教育機関の魅力向上と県内外からの人材確保 (36億円)

- 留学生受入・定着倍増促進事業[再掲] 40百万円 (新規)
～ グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で設立する「広島県留生活躍支援センター (仮称)」に対する参画・支援及び受入促進重点国 (中国、韓国、ベトナム、インド) 等におけるPR事業等を実施
- 大学連携推進方策の検討事業 2百万円 (新規)
～ 県内大学の魅力向上を図るため、県内大学や大学連携組織である「教育ネットワーク中国」、経済関係団体、高等学校関係団体で構成する検討会を設置し、大学等が連携して行うべき取組の方針を決定
- 公立大学法人県立広島大学運営費交付金 3,553百万円 (㉔ 3,766 ㉕ 3,654)
～ 公立大学法人独自の方針に沿った財政の運営に必要な経費として、運営費交付金を交付

○ ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業 7百万円（一部新規）

～ 県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内の理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学と県内企業との関係構築を促進するための取組を実施

- ・ 県内大学における寄附講座、ものづくりインターンシップの実施
- ・ 本県出身の大学教員等と県内企業の交流会の実施

重点2分野「新たな経済成長」への挑戦【271億14百万円(2月補正含む)】

- 「イノベーション立県」の実現に向けて、企業の付加価値・競争力を向上させるイノベーション力の徹底強化や、イノベーションの原動力となる産業人材の育成・確保を図るとともに、成長産業の育成支援、アジアを中心とした海外成長市場のビジネス機会の拡大等に重点的に取り組む。
- 魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致に取り組む。
- 依然として厳しい経済情勢を踏まえ、切れ目のない緊急経済・雇用対策を実施する。

【重点施策】イノベーション力の徹底強化（29億29百万円）

■ 付加価値と競争力を上げるイノベーション力の強化（3億47百万円）

- ひろしまイノベーション創出促進事業 8百万円（新規）
 - ～ 県内中小企業等のイノベーションマインドの醸成を図るため、中小企業等の研究開発事業計画の評価を外部評価機関に委託し、その結果を事業者に戻元
 - ・ 対象：新たな事業展開を目指す県内中小企業等 50社
- 債務[20百万円]
 - イノベーション人材等育成事業 [再掲] 102百万円（新規）
 - ～ 県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援
 - ・ 補助対象者数：30～80人程度
 - ・ 補助対象経費：入学料、受講料、交通費、宿泊費、派遣職員の人件費、代替従業者の賃金等（国外の場合は、さらに渡航費、滞在費、保険料等）
 - ・ 補助率等：補助対象経費の1/2（上限額：4,000千円）
- 知財活用ビジネス総合支援事業 29百万円（一部新規）
 - ～ 県内中小企業の競争力を強化し、事業展開を促進するため、知的財産に係る既存の支援体制等を再構築
 - ・ 知財に関するワンストップ窓口を設置し、中小企業の知財を活用した事業展開を支援
 - ・ 知財活用の具体的な方向性と戦略を示す知財戦略「アクションプラン」を策定
 - ・ 中小企業の持つ技術の評価及びコア技術の最適な権利化を支援
- 道路照明LED導入事業 2百万円（新規）
 - ～ CO2排出量の低減を図るとともに、地元LED産業の育成を図るため、LED道路照明を試験設置し、製品の輝度、耐久性など、道路照明としての適用性を検証
- カーエレクトロニクス推進支援事業 89百万円（① 90 ② 109）
 - ～ 本県の基幹産業である自動車関連産業の持続的な競争力を維持するため、「カーエレクトロニクス推進センター」を中心に、カーエレクトロニクス分野の次世代型技術の戦略的育成を支援
 - ・ ワークショップ、セミナーの開催など、カーエレクトロニクス推進センターの運営を支援
 - ・ カーエレクトロニクス分野における実用化、地域への波及効果が高い研究開発プロジェクトを支援

- 「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【2月補正】 12百万円（新規）
 ～ 「広島レモン」の生産量・出荷額を増加させるため、さらなる需要拡大が見込める加工・業務用での利用に繋がるレモンの栽培、周年安定供給、機能性成分の活用に関する技術を開発
- ものづくり基盤技術高度化プロジェクト【2月補正】 15百万円（ ㉠ 0 ㉡ 16 ）
 ～ 広島県の製造業を支える「ものづくり基盤技術」の高度化を図るため、金型加工の高精度・生産性向上技術の実用化に向けた研究開発を推進
- 炭素繊維加工産業創出プロジェクト【2月補正】 25百万円（ ㉠ 50 ㉡ 28 ）
 ～ 広島県を「炭素繊維加工産業のフロントランナー」とするため、炭素繊維複合材料について、本県独自の加工技術を開発
- 建設業新分野進出支援事業 66百万円（新規）
 ～ 道路・河川等の災害対応や維持管理を担う建設業者を確保するため、建設業者の経営革新の取組（調査研究開発、販路開拓、設備投資）を支援
 - ・ 対象者：土木一式工事の県入札参加資格者である、従業員数5人以上であるなどの要件を満たす県内建設業者
 - ・ 補助率：承認された経営革新計画の調査研究開発等に要する経費の1/2以内

■ ニーズに応える農林水産業への転換 (25億82百万円)

- アグリ・マーケティング力強化事業 19百万円（新規）
 ～ 担い手（生産者）のマーケティング力を強化し、生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート業務を行うワンストップ体制を構築
- 担い手経営強化モデル事業 63百万円（新規）
 ～ 地域の核となる経営力の高い担い手を育成
 - ・ 経営発展型集落法人モデル（販売額80百万円以上）の確立に向けた機械・施設や、販売力強化の取組等への支援
 - ・ 複数の集落法人等の連携による業務用・加工用野菜等の栽培に向けた機械・施設等への支援
- 集落法人設立加速化支援事業 70百万円（ ㉠ 288 ㉡ 202 ）
 ～ 将来にわたって地域農業を担うことのできる集落法人の設立を加速化させるため、集落法人設立時の初期負担を軽減
 ≪成果目標≫
 - ・ 集落法人設立数 175法人 [平成21年度] ⇒ 300法人 [平成27年度]
- 農業参入企業支援事業 60百万円（一部新規）
- 農業参入企業支援資金利子補給事業 2百万円（新規）[融資枠300百万円]
 ～ 農業への企業参入を促進するため、新規参入や規模拡大に必要な機械施設等の整備に係る経費に対する助成や、経営安定化のための運転資金に対する金融支援を実施
- 広島牛生産基盤強化支援事業 22百万円（一部新規）
 ～ 集落法人等が広島牛経営（繁殖、肥育）を開始又は規模拡大する際の手法を分析し、テキスト化することにより、広島牛の増頭を図るとともに、規模拡大を目指す集落法人の生産基盤整備を支援
- ひろしま地産地消推進事業 5百万円（一部新規）
 ～ 消費者の県産農産物等に対する理解促進と消費拡大を図るため、「親子地産地消体験ツアー」や各種媒体等を活用したPRを実施

- かき小町（三倍体カキ）販売強化・増産対策事業 298百万円（新規）
 - ～ 県内漁業者の収益性を向上させるため、市場での優位性がある『かき小町』（三倍体カキ）の増産を行うための種苗生産施設の増設、『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施
 - ・ かき小町種苗施設整備
 - ・ 販売戦略協議会の設置、流通鮮度試験の実施 など
- キジハタ栽培漁業推進事業 6百万円（新規）
 - ～ 漁業者ニーズがあり、放流効果の高い地先定着型魚種キジハタの栽培漁業を推進するため、国や瀬戸内各県と連携した種苗量産化の取組や国機関との共同研究を実施
- 森林整備加速化・林業再生基金事業 1,194百万円（一部新規）
 - ～ 間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生に向けた取組を実施
 - ・ 間伐、路網整備、里山再生対策、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
 - ・ 木材加工・流通施設整備、流通経費、間伐材を利用した製品開発に対する支援
 - ・ バイオマス利用に向けた発電用ボイラーの改良、燃料用間伐材の買取経費に対する支援 など
- ひろしまの森づくり事業 844百万円（① 857 ② 852）
 - ～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
 - ・ 放置された人工林のうち、緊急的対応を必要とする森林の間伐・作業路の整備
 - ・ 里山林等のうち、土砂災害防止、生物多様性の保全等を必要とする森林の整備
 - ・ 県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成 など

【重点施策】成長事業への集中的支援（46億63百万円）

■ 成長分野に特化した事業の育成・支援（46億63百万円）

- 新たな産業クラスター形成促進事業 39百万円（新規）
 - ～ 新たな産業クラスターを形成して県内産業の活性化を図るため、県内企業が持つ技術・ノウハウを活用し、太陽電池及び環境浄化・リサイクル分野で活躍する既存企業の成長と新規参入を促進
 - ・ プロジェクトマネージャー・コーディネーターの設置など、推進体制の構築
 - ・ 産業クラスター形成のための戦略策定、企業の課題・潜在技術の調査 など
- 医工連携ビジネス推進事業 14百万円（新規）
 - ～ ライフ（医療・健康・福祉）産業は、世界的な市場拡大や成長が見込まれることから、本県の強みである「ものづくり技術」と県内大学におけるライフサイエンス分野の研究資源との結合を図り、医工連携を推進
 - ・ 医療機器関連分野への進出に意欲的な企業と医療系資源を持つ大学、支援機関等で構成する医療機器開発協議会の設置・運営
 - ・ 県内外の臨床評価に係るシーズ・ニーズ調査の実施
- 広島版「産業革新機構」設立推進事業 4,107百万円（新規）
 - ～ 新たな雇用の創出や所得の拡大を図るため、広島版「産業革新機構」を設立し、投資先企業への成長資金の供給、多面的支援（技術・人材、マーケティング等）をハンズオン（経営参加型）方式で実施
 - ・ 投資事業有限責任組合の運営会社設立に係る資本金の出資（100百万円）
 - ・ 投資事業有限責任組合の運営会社設立準備等経費（7百万円）
 - ・ 投資事業有限責任組合の組成に係る出資金（4,000百万円）

- **カーエレクトロニクス推進支援事業〔再掲〕** 89百万円（① 90 ② 109）
 ～ 本県の基幹産業である自動車関連産業の持続的な競争力を維持するため、「カーエレクトロニクス推進センター」を中心に、カーエレクトロニクス分野の次世代型技術の戦略的育成を支援
 - ・ ワークショップ、セミナーの開催など、カーエレクトロニクス推進センターの運営を支援
 - ・ カーエレクトロニクス分野における実用化、地域への波及効果が高い研究開発プロジェクトを支援
- **LED関連産業創出支援事業** 14百万円（① 0 ② 70）
 ～ 県内企業のLED応用製品の開発力を高め、LED関連産業の振興を図るため、東部工業技術センター内に整備したLED等計測・評価機器を活用した開発支援を実施
- **産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業** 401百万円（① 401 ② 401）
 ～ 資源循環型社会への転換を進める上で、効果が大きいと認められる産業廃棄物の排出抑制・リサイクル施設の整備を支援

【重点施策】 海外市場をターゲットとした戦略（23億83百万円）

■ アジアを始めとする海外成長市場の活力を取り込む戦略（4億5百万円）

- **国際ビジネス交流拡大事業** 46百万円（新規）
 ～ 県内経済の活性化を図るため、県内企業の中国やインドでのビジネス機会の拡大を支援
 - [中国]
 - ・ 四川省への訪問団派遣、PRイベントの開催及び国際見本市への広島県ブース出展
 - ・ 官民が連携した四川省進出に向けたワーキンググループの設置・運営 など
 - [インド]
 - ・ タミル・ナドゥ州の企業、政府、経済団体及び大学の関係者を広島県に招聘し、商談会や情報交換等を実施
- **農水産物海外販路拡大事業** 5百万円（一部新規）
 ～ アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援
 - ・ 海外輸入業者の日本法人や輸出業者との意見交換会、セミナーの開催、個別相談等の実施
 - ・ 商談会等への参加に要する経費等の助成 など
- **国際コンテナターミナル共同化・民営化導入事業** 320百万円（新規）
 ～ 地域経済の活性化や地域産業の国際競争力の強化に資するため、広島港及び福山港国際コンテナターミナルの荷役の共同化や、港湾運営の民営化を推進
 - ・ 平成23年の港湾法改正後に民営化を導入（「港湾運営会社」に国際コンテナターミナルを長期貸付）
 - ・ 「港湾運営会社」が運営する国際コンテナターミナルの荷役機械の共同化に必要なコンテナヤードの改良
- **港湾物流機能強化事業** 15百万円（新規）
 ～ 広島港、福山港における港湾施設の利用促進及び施設の充実・強化を図るため、中国・東南アジアの現地荷主企業に対する物流ルートの提案や、福山港の輸送機能の強化を図るため、国際戦略バルク港湾の計画を策定
 - ・ 中国、タイ、ベトナム現地荷主企業の訪問活動による県内港を利用した物流ルートの提案
 - ・ 企業の国際競争力向上に資する国際戦略バルク港湾「福山港」港湾計画の変更等

○ 広島空港航空ネットワーク拡充事業 19百万円（一部新規）

- ～ 広島空港の航空ネットワークを拡充するため、国内外からの利用を促進
- ・ 国際定期便を利用する団体旅行を手配した旅行会社に対する支援
 - ・ 国際定期便を乗継利用する旅行商品を造成する旅行会社に対する支援
 - ・ チャーター便の運航実績に応じた国際定期便運航航空会社に対する支援

■ その他の主要事業 (19億78百万円)

○ 広島港整備事業（一部港湾特会） 1,978百万円（ ㊦ 8,820 ㊧ 3,407 ）

- ～ 国際物流・国際交流拠点を担う中核国際港湾として、必要な港湾施設を整備

【重点施策】新たな成長を促す産業人材の育成・確保 (3億39百万円)

■ 付加価値や生産効率を上げる産業人材の育成・確保 (3億39百万円)

債務[20百万円]

○ イノベーション人材等育成事業[再掲] 102百万円（新規）

- ～ 県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援
- ・ 補助対象者数：30～80人程度
 - ・ 補助対象経費：入学料、受講料、交通費、宿泊費、派遣職員の人件費、代替従業者の賃金等（国外の場合は、さらに渡航費、滞在費、保険料等）
 - ・ 補助率等：補助対象経費の1/2（上限額：4,000千円）

○ 高度観光人材育成強化事業[再掲] 15百万円（一部新規）

- ～ 旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催

○ ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業[再掲] 7百万円（一部新規）

- ～ 県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内の理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学と県内企業との関係構築を促進するための取組を実施
- ・ 県内大学における寄附講座、ものづくりインターンシップの実施
 - ・ 本県出身の大学教員等と県内企業の交流会の実施

○ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業[再掲] 5百万円（新規）

- ～ 県内企業が海外進出する際にキーパーソンとなる優秀な人材の確保を図るため、産学官が連携して、海外からの優秀な留学生の受入れ（5人）、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を行い、県内企業への就職を促進

○ 新規就農者研修支援事業[再掲] 99百万円（新規）

- ～ 将来の広島県農業を支える人材を確保・育成するため、就農希望者に対し、集落法人等での農業の実践研修や基礎知識習得のための研修を実施
- ・ 就農希望者に対する個別就農相談・就農実践研修
 - ・ 就農後の課題解決のためのフォローアップ研修
 - ・ 集落法人等に対する雇用に関する問題解決に向けた研修

- **大規模野菜経営実証事業[再掲]** 100百万円
 ～ 加工・流通業者等のニーズに対応した新たな担い手の育成に向け、加工・業務用野菜の大規模経営モデルを実施・検証するとともに、農業経営人材を育成するための実務研修を実施
- **農業ビジネス経営力向上事業[再掲]** 12百万円（新規）
 ～ 本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施
 - ・ 経営意識の醸成（経営理念・哲学、経営戦略等）、経営管理能力の向上（マーケティング、財務・労務管理、生産管理等）、演習・現地研修などによるゼミ講座（30人程度、延べ54時間程度のカリキュラム）
 - ・ 経営者のモチベーション向上のための先進経営者等による公開講座（100人程度、年2回開催）

【重点施策】経済波及効果や雇用創出効果の早期の具現化（167億99百万円）

■ 景気の動向等を踏まえた適切な緊急雇用対策の実施

⇒ 「4 緊急経済・雇用対策の概要」（P38）を参照

■ 観光・交流産業の振興（20億6百万円）

- 「瀬戸内 海の道構想」関連事業等

【戦略テーマ】みなとまちルネッサンスほか

（海の道プロジェクト推進事業）

81百万円（新規）

～ 「瀬戸内 海の道構想」に基づき、瀬戸内の地域資源、人材等を活用し、集客や新たな産業づくり、地域の魅力向上等を図るための取組の実施

[瀬戸内サブブランド育成支援]

H22年度に実施した実証事業から抽出された課題等を踏まえ、瀬戸内ブランド及び強みとなる3つのサブブランド（①多島美景観・街並み景観、②地域に根ざした文化・芸術・産業、③独特の食材・農林水産物）の形成に寄与するリーディング事業を実施

[瀬戸内ブランド・プロダクツの新機軸の展開]

瀬戸内の地域資源の付加価値化、人材の活用等により、市町や民間事業者、地域づくり団体等が主体となってチャレンジ的に取り組む事業等を支援

[構想実現の仕組みづくり]

「瀬戸内 海の道構想」に基づく関連プロジェクト等を地域が自立的に取り組む仕組みの構築に向け、民間企業、地域活動団体及びNPO等のパートナーシップのもと、継続的に推進するためのシステムを検討

- ・ 瀬戸内海を一体とした情報発信方策、県内大学や企業、団体等と連携した人材バンク、資金調達仕組みを検討
- ・ 集客力の高い地域資源の情報収集、収集した情報の編集及び効果的な情報発信の方法を検討

【戦略テーマ】瀬戸内サイクリング

（瀬戸内サイクリングロード事前調査費）

2百万円（新規）

～ 「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するよう瀬戸内サイクリングロードの整備に向けた調査・検討を行い、「瀬戸内 海の道構想」を推進

(広域集客観光メニュー強化事業)

14百万円 (一部新規)

～ 瀬戸内地域のサイクリング振興による誘客促進を図るため、しまなみ海道やとびしま海道などのサイクリングルートへの移動や、ルート間の移動の利便性向上に資する二次交通 (JR, 船, バス) のモニター試験運行を実施

【戦略テーマ】瀬戸内アート回廊

(瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業)

45百万円

～ 「瀬戸内 海の道構想」の目指す瀬戸内エリアの魅力の向上を図るため、国と連携して、老朽化した瀬戸内海国立公園宮島の弥山山頂展望休憩所を再整備

【戦略テーマ】瀬戸内 食のトップブランド

(「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【2月補正】[再掲]) 12百万円 (新規)

～ 「広島レモン」の生産量・出荷額を増加させるため、さらなる需要拡大が見込める加工・業務用での利用に繋がるレモンの栽培、周年安定供給、機能性成分の活用に関する技術を開発

(農水産物海外販路拡大事業[再掲])

5百万円 (一部新規)

～ アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

- ・ 海外輸入業者の日本法人や輸出業者との意見交換会、セミナーの開催、個別相談等の実施
- ・ 商談会等への参加に要する経費等の助成 など

(かき小町 (三倍体カキ) 販売強化・増産対策事業[再掲]) 298百万円 (新規)

～ 県内漁業者の収益性を向上させるため、市場での優位性がある『かき小町』(三倍体カキ)の増産を行うための種苗生産施設の増設、『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施

- ・ かき小町種苗施設整備
- ・ 販売戦略協議会の設置、流通鮮度試験の実施 など

【戦略テーマ】船と航路とみなと賑わい

(「瀬戸内海・ツーリズム」創出支援事業)

25百万円 (㉑ 0 ㉒ 25)

～ 瀬戸内地域の観光資源の魅力向上と観光客誘致を図るため、観光事業者と地域の連携による地域資源を活用した着地型観光メニューの開発や周遊型観光ルートの形成を支援

(海の道魅力向上創出事業【2月補正を含む】)

335百万円 (一部新規)

～ 「瀬戸内 海の道構想」を強力に推進するため、瀬戸内海クルージングの促進及び臨海部における賑わい創出の取組を実施

[瀬戸内海クルージングの促進]

- ・ 市町等と連携した体験クルーズの実施
- ・ ビジター棧橋の予約システムの開発

[臨海部における賑わいの創出]

- ・ 広島港 (宇品地区) 広島みなと公園をイベント空間として最大限活用するための給排水設備、給電設備の整備
- ・ 尾道糸崎港 (西御所地区) 県営2号上屋へのサイクルエリア、食事エリア、イベントエリア等の整備【2月補正】
- ・ 尾道糸崎港 (西御所地区) 県営2号上屋周辺への緑地等の整備

(厳島港整備事業) **237百万円(一部新規)**

～ 世界遺産「宮島」の集客・交流機能強化の向上に必要な港湾施設を整備

(新たな生活航路対策事業) **52百万円(新規)**

～ 県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援

[対象航路]

- ・ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路(離島国庫補助の対象外の離島航路): 7航路
- ・ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路: 6航路

【構想実現の仕組みづくり】

(高度観光人材育成強化事業[再掲]) **15百万円(一部新規)**

～ 旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催

【広報・誘致活動等】

(新インバウンド戦略事業) **47百万円(一部新規)**

～ 外国人観光客の誘致を促進するため、観光客のニーズを反映した海外でのプロモーションや取材ツアーの受入れなどを他県等と連携して実施

- ・ 韓国や台湾をターゲットとしたサイクリングのブランド化を図るための旅行商品の販売促進、マスコミ・取材ツアーの招請
- ・ 中国を始めとした東アジアやシンガポール等をターゲットとした旅行商品の販売促進、観光・物産フェア出展、海外ドラマロケの誘致
- ・ アメリカやフランス等をターゲットとした旅行商品の販売促進、個人旅行者の周遊促進の取組 など

(大型観光キャンペーン戦略事業) **43百万円(一部新規)**

～ 本県の持つ優れた観光資源を広く全国に紹介し、観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致拡大を図るため、「ひろしまブランド化キャンペーン」(仮称)や大河ドラマ「平清盛」を活用した観光振興の取組を実施

[ひろしまブランド化キャンペーン(仮称)]

実施時期:平成23年度～平成25年度 総事業費:300百万円(予定)

- ・ ホームページなど各種媒体によるPRや交通事業者等との共同プロモーションなどによる広報宣伝
- ・ 集客促進や滞在時間延長に向けた着地型観光メニューの商品化の支援
- ・ 説明会、現地研修の実施など旅行会社向け販売促進の取組 など

[大河ドラマ「平清盛」を活用した観光振興]

実施時期:平成23年度～平成24年度 総事業費:100百万円(予定)

- ・ マスメディアやPRツール等を活用した広報宣伝
- ・ 旅行関係業者説明会、マスコミ・取材ツアーの実施など旅行商品の造成支援
- ・ ドラマ制作の支援や受入体制の整備 など

(「海フェスタおのみち」支援事業) **30百万円(新規)**

～ 平成23年7月に尾道市、福山市、三原市の3市域で開催される「海フェスタおのみち」を、「瀬戸内海の道構想」を推進する全国イベントとして位置付けて支援

- ・ 実施時期:平成23年7月16日(土)～31日(日)
- ・ 実施場所:尾道市、福山市、三原市

- 多言語観光ナビ・システム構築事業 60百万円（新規）
 ～ 外国人観光客の周遊性を高めるため、スマートフォンを活用した多言語（英・中・韓・独・仏）対応観光ナビゲーションによる観光地情報等を提供
- 中国地方国際観光連携事業 3百万円（① 1 ② 4）
 ～ 外国人観光客の誘致を促進するため、中国地方の官民が連携し、中国、韓国及び台湾の旅行業者等を対象とした視察ツアー・商談会を実施するとともに、外国人観光客に対する情報発信や受入体制整備を実施
- 中山間地域観光メニュー強化事業 20百万円（新規）
 ～ 中山間地域の「強み」を活かして魅力ある観光地とするため、市町と観光関連団体等が一体となっていく観光資源の開発などの効果的な取組を支援する（平成24年度から2か年で総額1億円（予定）を補助）こととし、平成23年度は、可能性調査や社会実験を通じて行う観光振興の計画策定に対して補助
- 広島ブランドショップ運営事業 572百万円（新規）
 ～ 首都圏における広島のブランド価値の向上と広島ファンの増加を図るため、東京に「広島ブランドショップ」を開設
- 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業 10百万円（新規）
 ～ 菓子産業等の振興と県のイメージアップを図るため、平成25年度の「全国菓子大博覧会・広島」開催を支援
- 広島空港アクセス対策事業【2月補正】 100百万円（新規）
 ～ 広島空港のアクセスの利便性向上を図るため、アクセス等情報システムを整備
 - ・ リムジンバス運行情報やフライト情報に加え、緊急時に必要な代替輸送機関の情報や、渋滞予測等、アクセスに関する幅広い情報をリアルタイムに提供
 - ・ モニターの増設（4箇所⇒10箇所程度）と広島市内デジタルサイネージ（電子看板）との連動

■ 県内投資の拡大・促進 (22億21百万円)

- 企業立地促進対策事業 2,140百万円（① 4,967 ② 2,719）
 ～ 雇用機会や税収の確保、県営産業団地の早期分譲及び県内既存企業の活性化を図るため、平成23年4月から、企業立地促進助成制度を拡充（設備助成及び土地取得助成の総額で最大50億円を助成など）し、新規企業誘致や県内立地企業の設備投資を促進
- 預託制度運用費 融資枠[71,000百万円]（① 77,700 ② 77,900）
 ～ 中小企業者の設備投資等に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金供給を実施
- 臨空オフィス地区利活用事業 10百万円（新規）
 ～ 広島空港周辺地域の活性化と賑わい創出のため、臨空オフィス地区の事業者ニーズ調査を行い、当該地区の事業者による利活用を実現

■ その他の主要事業 (125億73百万円)

- 債務[10,549百万円] (㊴ 16,843 ㊵ 12,010)
- 広島高速道路公社出資金・貸付金 1,825百万円 (㊴ 5,075 ㊵ 3,700)
～ 広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する指定都市高速道路整備事業（広島高速道路）に係る県負担分の出資等
 - 本州四国連絡橋建設関連費 5,298百万円 (㊴ 5,298 ㊵ 5,298)
～ 本州四国連絡道路の通行料金の安定等のため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、国及び関係9府県市とともに出資
 - 市街地再開発事業補助金 76百万円 (㊴ 221 ㊵ 324)
～ 市街地再開発事業を促進するために事業者を支援する市町に対する補助
 - 中国横断自動車道尾道松江線 5,375百万円 (㊴ 6,500 ㊵ 5,078)
～ 国が施行する中国横断自動車道尾道松江線整備事業に係る県負担金

「安心な暮らしづくり」への挑戦

【304億69百万円(2月補正含む)】

- すべての県民が安心して医療を受けられるよう、地域医療再生計画など、質が高く効率的な地域医療提供体制の確保に向けた取組を進めるとともに、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つように、「子育てするなら広島県で！」と選ばれる環境づくりに取り組む。
- 県民・事業者など各主体の自主的な取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に向け取り組む。
- 大規模化・多様化する災害等から県民の生命・身体・財産を守るため、自助・共助・公助の役割分担と連携による防災協働社会づくりに取り組む。

【重点施策】安心確保に向けた取組 (304億69百万円)

■ 地域医療再生計画など地域医療体制の確保に向けた取組 (31億36百万円)

- 地域医療体制確保事業 1,603百万円 (一部新規)
 - ～ 救急医療や地域の医師確保など、地域が抱える医療課題の解決を図るため、「地域医療再生計画」に基づく事業や医療提供体制の強化に資する事業を実施
 - (ドクターヘリの導入検討事業) 17百万円 (新規)
 - ～ 事故・災害発生時に救命医療行為を迅速に開始することで救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリ専用機の平成25年度の導入に向けて、必要な調査等を実施
 - (救急医療コントロール機能運営事業) 274百万円 (一部新規)
 - ～ 広島都市圏における救急患者の受入交渉回数4回以上の受入困難事案の解消を図るため、救急隊が医療機関に受入要請を行い、不調に終わった救急患者を一旦「広島市立広島市民病院」が受け入れて処置を行う体制を整備
 - ・ 救急外来診察室の増築や血液分析システムなど、救急医療コントロール機能の整備
 - ・ 救急医療コントロール機能病院及び支援医療機関の運営費補助 など
 - (看護職員のバックアップ事業[再掲]) 209百万円 (一部新規)
 - ～ 看護職員不足の解消を図るため、看護師等の養成機能の充実・強化、離職防止・再就業の促進、資質向上のための支援を実施
 - ・ 県内の看護系大学への県内医療機関就業情報の提供
 - ・ 県内看護師等養成所専任教員の養成能力の向上に向けた研修、公開モデル授業の実施
 - ・ 院内保育所の施設整備、運営に対する支援、就業環境改善に関する相談窓口の設置
 - ・ 未就業有資格者に対する看護技術の実践研修の実施等

(救急医療・周産期医療の体制整備等)

1, 103百万円 (一部新規)

- ・ 福山・府中地域救急支援診療所 (仮称) の設置, 厚生連広島総合病院の地域救命救急センター運営支援, 受入困難な救急患者を確実に受け入れるための空床確保支援【救急医療体制の整備】
- ・ 分娩施設と健診施設の役割分担の検討【周産期医療体制の充実強化】
- ・ 公立世羅中央病院とくい病院の機能再編, 「へき地医療拠点病院」の連携強化と追加指定, 民間「へき地診療所」の新規指定【中山間地域における医療連携機能の強化】
- ・ 広島大学医学部寄附講座の運営支援, 広島大学医学部ふるさと枠・岡山大学医学部地域枠の設置【医師確保対策】
- ・ 第6次保健医療計画策定に向けた医療機能調査の実施 など

○ 広島県地域医療推進機構 (仮称) 運営事業

145百万円 (一部新規)

- ～ 県内の地域医療を確保するため, 県, 市町, 広島大学, 広島県医師会等が参画する「広島県地域医療推進機構 (仮称)」を設立し, 医師確保対策, 人材育成等を総合的かつ機動的に実施
- ・ 医師の派遣調整, 医師の勤務する医療機関の斡旋・調整
 - ・ 研修システムの開発・実施などの人材育成
 - ・ 女性医師のための相談窓口の設置などの定着促進
 - ・ 県民や県内外の医療従事者に対する広報などの情報発信

○ 産科・救急医確保支援事業

248百万円 (㊴ 421 ㊵ 267)

- ～ 過酷な勤務環境にある産科や救急勤務医等の処遇改善を図るため, 医療機関が支給する手当の一部を助成

○ 東部地域療育体制整備事業

24百万円 (新規)

- ～ 県東部の重度心身障害児 (者) の施設入所ニーズや発達障害児 (者) に対する支援ニーズに対応するため, 県立福山若草園の施設整備に向けた基本設計を実施

[整備概要] 平成27年度供用開始 (予定)

- ・ 入所定員の増加 (44床 ⇒ 60床)
- ・ 重度心身障害児 (者) 通園療育の拡充 (定員5人 ⇒ 15人), 総合相談窓口, 児童デイサービス (定員10人) の設置 など

○ 県立リハビリテーションセンター整備事業

296百万円 (㊴ 50 ㊵ 27)

- ～ 県立障害者リハビリテーションセンターについて, 高度な障害者医療を担う中核拠点病院機能, 高次脳機能障害や脊髄損傷など新たな医療ニーズに対応する機能を強化するため, その根幹施設である医療センターの施設整備を実施

[整備概要] 平成23年度～平成26年度 (全5期工事) 総工事費: 5.7億円 (予定)

- ・ 手術室の拡張 (3室 ⇒ 5室), 病床の増床 (120床 ⇒ 160床)
- ・ 高次脳機能センターの再編, 耐震補強 など

債務[305百万円]

○ 県立広島病院救命救急センター機能強化事業 (病院事業会計) 120百万円 (㊴ 0 ㊵ 61)

- ～ 救命救急センターの患者数増加や, 今後, 増加が見込まれる脳・心臓 (循環器系) 疾患の救急患者の受入れに対応するための救急外来スペースの拡張及び血管撮影装置の増設整備

○ 地域総合整備資金貸付事業

700百万円 (新規)

- ～ 地域医療体制の確保・強化を図るため, 救急医療や災害医療等の政策医療部門の機能を強化する者に対して, 地域総合整備資金の貸付けを実施

■ 「がん対策日本一」の実現に向けた取組 (13億32百万円)

- 「がん対策日本一」推進事業 61百万円 (一部新規)
 - ～ がんによる死亡者を減少させるため、「がん対策推進計画」及び「アクションプラン」に基づき、がん対策の6つの柱(がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録)を総合的に推進
 - ・ 「がん検診へ行こうよ」推進会議による重点イベントの開催や個別受診勧奨の推進によるがん検診受診率向上対策の実施
 - ・ 肺がん対策など、原因が明確ながんへの効果的な予防対策の推進
 - ・ がん登録のデータの蓄積を活用したがん対策の検証と施策の推進
- 高精度放射線治療センター(仮称)整備事業 1,159百万円(一部新規)
 - ～ 現在の医療供給体制では対応が難しい、より高度で効果的な放射線治療を提供するため、先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向け、用地取得及び施設の基本設計等を実施[整備概要]JR広島駅北側「二葉の里地区」平成26年度運営開始(予定)
 - ・ リニアック治療室(高精度リニアック3台)、診察室、検査室(CT装置、MRI装置等)、患者待合スペース等
 - ・ 強度変調放射線治療などの高精度放射線治療を外来診療で実施 など
- がん診療連携拠点病院機能強化事業 112百万円(㉠ 91 ㉡ 112)
 - ～ 専門的ながん医療の提供やがん患者等に対する相談支援などを行う「がん診療連携拠点病院」(国指定)の運営を支援

■ 地球温暖化防止地域計画の推進に向けた取組 (10億43百万円)

- エコ活動ステップアップ事業 10百万円(新規)
 - ～ 学校、家庭、事業者等による二酸化炭素排出量削減のため、省エネ活動の理解及び実践行動の拡大を促進
 - ・ 学校における電力監視装置(省エネナビ)を活用した環境学習の取組を支援し、家庭、地域、他の学校での取組を促進
 - ・ 「ひろしま環境の日」に賛同した事業者、学校、NPO等でのエコ活動を実践する取組を拡大
- 事業者による自主的取組の促進・強化 1百万円(新規)
 - ～ 事業者における自主的な取組を促進し、産業、民生(業務)、運輸の各部門における二酸化炭素排出量削減や大気汚染防止を図るため、「広島県生活環境の保全等に関する条例」の改正を検討
- 広島県グリーンニューディール基金事業 620百万円(㉠ 0 ㉡ 719)
 - ～ 住宅用太陽光発電等の導入の支援や公共施設への太陽光発電システム、LED照明等の整備を促進
- 産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業[再掲] 401百万円(㉠ 401 ㉡ 401)
 - ～ 資源循環型社会への転換を進める上で、効果が大きいと認められる産業廃棄物の排出抑制・リサイクル施設の整備を支援
- 産業廃棄物埋立税検証懇話会 5百万円(新規)
 - ～ 産業廃棄物埋立税の課税期間が平成25年3月となっているため、産業廃棄物埋立税の導入効果と今後の産業廃棄物埋立税のあり方を検証
- 生物多様性保全推進事業 6百万円(㉠ 0 ㉡ 5)
 - ～ 生物多様性の保全を図るため、生物多様性地域戦略の策定について検討するとともに、特定外来生物対策や、八幡湿原自然再生事業の影響調査を実施

■ 暮らしを守るための新たな防災対策 (32億18百万円)

- 業務継続力向上対策事業 67百万円 (新規)
～ 大規模地震発生時においても県の機能を維持するため、非常時優先業務(応急対策・災害復旧業務、対応が遅れると県民の生命・財産・身体に重大な損失・影響を与える業務)の遂行に必要な対策を実施
 - ・ 防災行政無線, 電話, 情報システム, 執務室の確保(農林庁舎の耐震化に係る基本・実施設計等)
 - ・ 非常用電力, 執務室の代替スペースの確保(非常用電源の基本設計, 実施設計等)
- 防災ヘリコプター更新事業 1,966百万円 (新規)
～ 県内全域を対象に, 機動力を活かした消火, 救助, 救急及び災害情報収集等の活動を実施するため, 平成8年度に運航を開始した防災ヘリコプターを更新し, 災害時の現地情報をリアルタイムで把握するテレビ伝送システムを導入
- 新防災情報システム構築運営事業 13百万円 (㉠ 83 ㉡ 68)
～ 災害に対し, より迅速かつ適切な対応や被害の抑制を図るため, 雨量観測データの拡充や, 地デジを活用した県民への情報提供を可能とするなど, 広島県防災情報システムを一新し, 機能を強化
- 自主防災組織育成強化事業 4百万円 (一部新規)
～ 地域防災力を強化するため, 自主防災組織活動の核となる「ひろしま防災リーダー」を養成するなど, 自主防災組織の設立や活動の活性化を促進
- 家族から広がる防災意識醸成事業 2百万円 (㉠ 8 ㉡ 1)
～ 日常から災害に備え, 自ら身を守る「自助」の意識を高めるため, 家族を対象とした普及啓発を実施
- 私立学校耐震化緊急促進事業【2月補正】 50百万円 (㉠ 50 ㉡ -)
～ 学校法人が実施する私立小・中学校施設の耐震補強工事に要する経費の一部を助成
- 土砂災害等に対する警戒避難支援事業 11百万円 (新規)
～ 「ゲリラ豪雨」に対応できる迅速な警戒避難体制を整備するため, ピンポイントの雨量を把握できる新しい気象レーダ情報の取り込みや, 10分雨量のメール通知機能を追加するなど, 県の防災Webの機能を強化
- 放置艇対策事業 19百万円 (一部新規)
～ 広島湾地域, 福山港地域等の公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化を図り, 災害時の放置艇流出被害の防止及び公有水面利用の適正化を促進
- 県営水道送水ルート強化整備事業(企業会計) 1,086百万円 (㉠ 110 ㉡ 712)
～ 災害・事故等に強い供給体制を構築するため, 「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき, 緊急時連絡管等を整備

■ その他の主要事業 (217億40百万円)

- 歯科医療安全管理体制推進特別事業 2百万円 (新規)
～ 安全で安心な歯科医療を提供するため, 医療関係者等で構成する会議での検討などを踏まえ, 安全管理に係る手引書の作成や研修会を実施
- 妊婦健康診査支援事業 698百万円 (㉠ 846 ㉡ 693)
～ 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため, 妊婦健康診査支援基金を活用し, 妊婦健康診査の公費助成を実施する市町を支援

- 子宮頸がん等ワクチン接種助成事業 1,698百万円(新規)
 ～ 子宮頸がんや細菌性髄膜炎等の予防を図るため、子宮頸がん、ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型(Hib)等のワクチン接種に対し、公費助成を実施する市町を支援
- きめ細かな子育て相談機能強化事業 789百万円
 ～ 子育てに対する不安や孤立感等を軽減するため、民間保育所に子育て支援補助員を配置し、相談支援機能等を強化
- 子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及促進事業 30百万円(新規)
 ～ 子ども、高齢者、障害者の住居内での負担軽減と事故防止など、生活環境の向上を目的として、住宅リフォームに要する費用の一部を助成
- 福祉医療費公費負担事業 6,634百万円(④ 6,232 ⑤ 6,380)
 ～ 県民の健康の保持及び生活の安定を図るため、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害児(者)医療費を負担する市町に対し助成
- 児童虐待防止特別強化事業[再掲] 228百万円(新規)
 ～ 児童虐待防止対策を強化するため、児童虐待防止支援員の配置や市町が行う児童虐待防止事業を支援など
- 児童家庭支援センター運営費[再掲] 13百万円(新規)
 ～ 子どもに対する相談・支援体制を強化するため、市町では対応が難しい家庭等からの子どもに関する相談や、専門的な知識・技術を必要とする事案について、技術的助言・援助を行う児童家庭支援センターの運営を支援
- 児童養護施設等環境整備事業【2月補正】 112百万円(新規)
 ～ 児童養護施設等の入所者の安全確保等を図るため、社会福祉法人の施設の環境整備を支援
- 児童養護施設等における食育推進支援事業【2月補正】 3百万円(新規)
 ～ 児童養護施設入所児童等の食育推進のため、施設における食育計画作成等を支援
- 配偶者からの暴力(DV)被害者対策強化事業【2月補正】 85百万円(新規)
 ～ 配偶者からの暴力(DV)被害者の自立支援対策の充実・強化を図るため、民間団体が実施する保護・支援活動を支援
- パーキング・パーミット制度運営事業【2月補正】 6百万円(新規)
 ～ 身体の障害等で歩行が困難な人が駐車場を快適に利用できるようにするため、公共施設等の専用駐車場区画の確保や利用(者)証の交付などを実施
- 自殺予防対策推進事業 124百万円(④ 7 ⑤ 78)
 ～ 広島県自殺対策推進計画の施策体系に沿って、地域の実情を踏まえた相談体制の整備、早期対応のための人材養成及び普及啓発などの取組を行うとともに、自殺対策に取り組む市町を支援
- 福祉・介護人材雇用養成事業[再掲] 361百万円(④ 0 ⑤ 308)
 ～ 介護業務に従事しながらの資格取得の支援や、介護職員の研修受講の際の代替職員派遣により、福祉、介護分野の人材を育成
- 福祉・介護人材確保事業[再掲] 196百万円(④ 131 ⑤ 215)
 ～ 無料職業紹介や就職面接会の開催、キャリア支援専門員による出張相談や職場体験の場を提供

- 介護職員処遇改善交付金事業 4,108百万円 (㉔ 0 ㉕ 4,319)
 ～ 介護職員の処遇改善に取り組む事業者に、事業形態に応じて交付金を交付
- 介護基盤緊急整備等事業 3,507百万円 (㉔ 0 ㉕ 2,295)
 ～ 介護施設整備等の促進を図り、介護施設入所者の安全・安心を確保するとともに、地域における支え合い体制を整備するため、小規模介護施設の整備及び既存施設へのスプリンクラーの設置に要する経費などを助成
- 介護施設開設準備等事業 854百万円 (㉔ 0 ㉕ 637)
 ～ 介護施設が開設時に安定した質の高いサービスを提供できるよう、体制整備等に要する経費を助成
- 消費者行政活性化事業 133百万円 (㉔ 120 ㉕ 229)
 ～ 消費生活業務の複雑化、高度化に対応するため、相談窓口の機能強化、事業者指導の強化、消費者への普及啓発及び市町の消費者行政の活性化を促進
- WEB公開型犯罪情報システム整備事業 12百万円 (新規)
 ～ 県民の自主防犯行動を促進するため、詳細な犯罪発生マップを提供するシステムを構築し、県民の身近な場所の犯罪発生状況について、広島県警メールマガジンなどを活用して、タイムリーかつ正確な情報を提供

債務[1,227百万円]

- (仮称)佐伯警察署整備事業 129百万円 (㉔ 4 ㉕ 16)
 ～ 広島市佐伯区に新設を予定している(仮称)佐伯警察署の造成工事及び庁舎建設工事等を実施
- 交番・駐在所整備事業 50百万円 (㉔ 37 ㉕ 22)
 ～ 老朽化の著しい4交番・駐在所(三原警察署久井駐在所、広島中央警察署十日市交番、安芸高田警察署北駐在所、東広島警察署西志和駐在所)の建替整備を実施
- 総合通信指令室整備事業 51百万円 (新規)
 ～ 県民の110番通報に対して迅速・的確に対応し、各種犯罪の検挙対策を強化するため、老朽化した通信指令システムを一新し、現場特定機能の高度化など、機能を強化
- 交通安全施設整備費 1,886百万円 (㉔ 2,041 ㉕ 1,941)
 ～ 安全かつ快適な交通環境を確保し、交通の円滑化及び交通事故防止のため、信号機等の交通安全施設を整備
- 犯罪被害者等の相談窓口等普及啓発事業【2月補正】 22百万円 (新規)
 ～ 犯罪被害者に対する支援として、民間団体(公安委員会指定団体)が開設する相談窓口を周知するための広報活動を実施
- 水道事業「公公民」連携推進事業(企業会計) 12百万円 (新規)
 ～ 県営水道(公)と市町水道(公)の連携によるスケールメリットや民間(民)の経営ノウハウを生かした経営形態等の再構築と収益向上に向けた新たな取組などについて、公公民で調査・検討を実施

「豊かな地域づくり」への挑戦

【88億10百万円(2月補正含む)】

- それぞれの地域が有する豊かな資源の有効活用など、地域自らの活力創出に向けた主体的な取組を積極的に後押しするための事業に取り組む。
- 被爆と復興の経験等を更に発展させ、国際平和の実現に向け積極的に貢献するため、「国際平和拠点ひろしま構想」の策定などに取り組む。

【重点施策】地域全体での新たな活力を創出 (88億10百万円)

■ 地域の強みを生かして地域全体で新たな活力を創出 (62億18百万円)

- 「瀬戸内 海の道構想」関連事業等 [再掲]
⇒ P 2 2 を参照
- 過疎地域の未来創造支援事業 66百万円 (㉑ 0 ㉒ 10)
～ 魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援 [支援対象]
 - ・ 庄原市 道の駅を玄関口とした高野地域ブランドの振興
(事業費：74,500千円, うち平成23年度：21,000千円)
 - ・ 世羅町 就農希望者が自立した農業経営者として定住できる仕組みづくり
(事業費：76,650千円, うち平成23年度：44,700千円)
- NPO等自立促進事業[再掲] 60百万円 (新規)
～ 経営力のある自立したNPO等を増加させるため、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むモデル事業等を実施するとともに、「ひろしまNPO大賞 (仮称)」の創設によるNPO法人への社会的信用向上などの取組を実施
- 放射線被曝者医療国際協力推進事業 18百万円 (一部新規)
～ 広島が蓄積している原爆被曝者治療の実績と放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国際原子力機関 (IAEA) との協働を契機として、医師等の派遣・受入を行うなど、放射線被曝者医療国際協力推進協議会 (HICARE) の活動を充実・強化
- 広島ブランドショップ運営事業[再掲] 572百万円 (新規)
～ 首都圏における広島のブランド価値の向上と広島ファンの増加を図るため、東京に「広島ブランドショップ」を開設
- 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業[再掲] 10百万円 (新規)
～ 菓子産業等の振興と県のイメージアップを図るため、平成25年度の「全国菓子大博覧会・広島」開催を支援

- **新たな生活航路対策事業[再掲]** 52百万円（新規）
 ～ 県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を、将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援
 [対象航路]
 - ・ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路（離島国庫補助の対象外の離島航路）：7航路
 - ・ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路：6航路

- **市町生活交通支援事業** 167百万円（^① 200 ^② 192）
 ～ 住民の日常生活に不可欠なバス路線等を効率的・効果的に維持・確保するため、総合的な交通体系の再編に向けた市町の取組を支援

- **集落法人設立加速化支援事業[再掲]** 70百万円（^① 288 ^② 202）
 ～ 将来にわたって地域農業を担うことのできる集落法人の設立を加速化させるため、集落法人設立時の初期負担を軽減
 <成果目標>
 - ・ 集落法人設立数 175法人 [平成21年度] ⇒ 300法人 [平成27年度]

- **農業参入企業支援事業[再掲]** 60百万円（一部新規）
- **農業参入企業支援資金利子補給事業[再掲]** 2百万円（新規）[融資枠300百万円]
 ～ 農業への企業参入を促進するため、新規参入や規模拡大に必要な機械施設等の整備に係る経費に対する助成や、経営安定化のための運転資金に対する金融支援を実施

- **担い手経営強化モデル事業[再掲]** 63百万円（新規）
 ～ 地域の核となる経営力の高い担い手を育成
 - ・ 経営発展型集落法人モデル（販売額80百万円以上）の確立に向けた機械・施設や、販売力強化の取組等への支援
 - ・ 複数の集落法人等の連携による業務用・加工用野菜等の栽培に向けた機械・施設等への支援

- **農作物鳥獣被害対策事業【2月補正】** 100百万円（一部新規）
 ～ 農作物の鳥獣被害軽減と農業者の生産意欲の向上を図るため、地域における被害防止体制の強化や捕獲技術の向上のための取組を支援
 - ・ 市町の鳥獣被害対策実施隊の設置の促進（3市町⇒全23市町）
 - ・ 市町域を超えて広域に被害防止対策を行う体制の構築
 - ・ 鳥獣被害対策実施隊員の確保と捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施

- **鳥獣被害防止総合対策交付金事業** 267百万円（一部新規）
 ～ 野生鳥獣被害を未然に防止するため、市町が作成する市町鳥獣被害防止計画に基づき、市町、関係団体、猟友会など地域で構成する市町協議会を実施主体とする鳥獣被害防止対策の取組を総合的に支援
 - ・ 捕獲による個体数調整，侵入防止柵の設置による被害防除，緩衝帯の設置による生息環境管理 など

- **ひろしま地産地消推進事業[再掲]** 5百万円（一部新規）
 ～ 消費者の県産農産物等に対する理解促進と消費拡大を図るため、「親子地産地消体験ツアー」や各種媒体等を活用したPRを実施

- **かき小町（三倍体カキ）販売強化・増産対策事業[再掲]** 298百万円（新規）
 ～ 県内漁業者の収益性を向上させるため、市場での優位性がある『かき小町』（三倍体カキ）の増産を行うための種苗生産施設の増設、『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施
 - ・ かき小町種苗施設整備
 - ・ 販売戦略協議会の設置，流通鮮度試験の実施 など

- キジハタ栽培漁業推進事業[再掲] 6百万円(新規)
 ～ 漁業者ニーズがあり、放流効果の高い地先定着型魚種キジハタの栽培漁業を推進するため、国や瀬戸内各県と連携した種苗量産化の取組や国機関との共同研究を実施
- 森林整備加速化・林業再生基金事業[再掲] 1,194百万円(一部新規)
 ～ 間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生に向けた取組を実施
 - ・ 間伐、路網整備、里山再生対策、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
 - ・ 木材加工・流通施設整備、流通経費、間伐材を利用した製品開発に対する支援
 - ・ バイオマス利用に向けた発電用ボイラーの改良、燃料用間伐材の買取経費に対する支援 など
- ひろしまの森づくり事業[再掲] 844百万円(㉠ 857 ㉡ 852)
 ～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施
 - ・ 放置された人工林のうち、緊急的対応を必要とする森林の間伐・作業路の整備
 - ・ 里山林等のうち、土砂災害防止、生物多様性の保全等を必要とする森林の整備
 - ・ 県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成 など
- 中山間地域等直接支払事業 2,112百万円(㉠ 2,001 ㉡ 2,140)
 ～ 中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持発揮を図るため、中山間地域の持つ農業生産条件の不利性を直接補正
- 「山・海・島」体験活動推進事業[再掲] 17百万円(㉠ 0 ㉡ 28)
 ～ 豊かな心の育成を図るため、県内の小学校35校程度で、広島県の豊かな自然環境を生かした集団宿泊体験活動を実施
- 国際平和拠点ひろしま構想策定事業 34百万円(新規)
 ～ 人類初の原爆による破壊から復興した県として、平和な国際社会実現に向けた拠点となるための「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、広島を持つ「強み」を活かした平和への取組を推進
- 「ひろしま平和発信コンサート構想(仮称)」策定事業[再掲] 13百万円(新規)
 ～ 世界へ平和のメッセージを発信し、NGO等による国際平和貢献活動の支援につなげていくための世界規模のコンサート事業構想を策定
- 平和貢献推進事業 3百万円(㉠ 3 ㉡ 3)
 ～ 国際平和貢献活動を推進するため、国際協力機構(JICA)や県内NGO等と連携し、カンボジアでの復興支援活動を実施
- ユニタール広島事務所支援事業 83百万円(㉠ 95 ㉡ 91)
 ～ 平和に関する拠点機能を充実するため、ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所が実施する平和貢献のための人材育成などを支援
- 多文化共生の地域づくり支援事業 25百万円(㉠ 16 ㉡ 14)
 ～ 外国籍県民が社会に参加し活躍できる環境づくりを推進するため、多言語による情報提供や外国人相談窓口、日本語学習支援体制の充実を支援

■ その他の主要事業 (25億92百万円)

- 地上デジタル放送対策事業 114百万円(㉠ 0 ㉡ 74)
 ～ 平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に当たり、新たな難視地区の解消を図るための共聴施設の新設を支援

- 市町情報システム共同利用化促進モデル事業【2月補正】 10百万円（新規）
～ 市町による情報システムの共同調達・共同利用を支援するため、業務分析、技術的検証等を実施
- 移譲事務交付金 1,323百万円（㊦ 1,318 ㊧ 1,319）
～ 県から市町へ移譲する事務に必要な費用について、県で実施する場合の経費を基に算定した交付金を措置
- 公共事業移譲交付金〔公共事業〕 1,145百万円（㊦ 1,142 ㊧ 1,238）
～ 道路等の改築及び維持修繕に係る事務移譲について、対象となる事業費を交付金として措置（12市9町）

「行政刷新」

【3億63百万円】

- 4つの政策分野を支える財政運営、行政運営両面での連携した基盤づくりに取り組む。
- 行政運営の透明性の確保と情報発信の強化に取り組む。

- ひろしま未来チャレンジビジョン推進事業 11百万円（新規）
～ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」を着実に推進するため、広く県民への普及を図り、県民主体で取り組む機運づくりを進めるとともに、目標の達成状況について県民起点で点検評価を実施
- 広報費 282百万円（一部新規）
～ 県政情報や本県の魅力等の県内外への発信を強化するとともに、知事が県民と直接意見交換する県政知事懇談、県民の意識や要望を把握する県政世論調査などを実施
- 人材マネジメント強化事業 27百万円（新規）
～ 職員個人が目標を設定し、目標の達成に向けたコミュニケーションを通じて、職員個人や組織の育成を図るため、平成23年4月から目標管理・評価システムを導入することに伴い、そのシステムの理解の促進と評価能力向上に資する研修を実施
- 施策推進のための事業レビュー 6百万円（① 0 ② 8）
～ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた施策の目標の達成に向けて、県計画の策定に参画した有識者、県民等を委員として、公開の場において外部の客観的な視点で事業を点検
- 広島県経済財政会議運営費 4百万円（① 0 ② 5）
～ 主要施策の推進等について、外部の有識者からの意見・提言を受け、県政運営に反映させるため、「広島県経済財政会議」を運営
- 電子納付システム整備事業 34百万円（① 0 ② 8）
～ 県民の納税に際しての利便性の向上を図るため、インターネット等を利用した電子納付の導入やコンビニ納付の拡大に向けて、必要なシステム環境を整備（平成24年度導入）

4 緊急経済・雇用対策の概要

緊急経済・雇用対策の規模 (H22年度2月補正との合計)

総額 687億3,412万円 (うち融資枠202億円)

平成23年度当初予算 591億1,774万円(うち融資枠202億円)

(H22 611億9,243万円)

1 雇用対策 144億9,981万円 [うち融資枠10億円]

(H22 129億8,925万円) [うち融資枠30億円]

- ・福祉・介護職場の人材確保の支援
- ・緊急雇用対策基金等による雇用創出 “新規雇用者数 3,671人”
- ・離職者委託訓練等 “過去最大の訓練定員 3,490人” など

2 地域経済活性化対策 205億3,725万円 [うち融資枠192億円]

(H22 220億3,890万円) [うち融資枠210億円]

- ・設備資金の貸出利率の引下げ、融資期間の延長
- ・県内製品・県産品の消費拡大 など

3 地域生活基盤の整備 116億5,070万円

(H22 162億3,946万円)

- ・県立学校の整備
- ・医療施設、社会福祉施設等の整備促進
- ・グリーンニューディール（住宅用太陽光発電導入支援等）の推進 など

4 暮らしの安心緊急確保対策 124億2,998万円

(H22 99億2,482万円)

- ・介護基盤の整備促進
- ・障害者の自立支援
- ・高校生等の修学支援 など

平成23年度 緊急経済・雇用対策

1. 雇用対策 14,499,806千円(うち融資枠10億円)
(H22:12,989,251千円(うち融資枠30億円))

①雇用相談・情報の提供 853,078千円 (H22 : 1,367,572千円)

1 就職説明会の開催【15,678千円】

- ・就職説明会等を開催し、学生や離職者等の就業を支援

2 福祉・介護職場の人材確保の支援【195,512千円】

- ・無料職業紹介や就職面接会の開催、キャリア支援専門員による出張相談や職場体験の場を提供

3 農林水産業への就業を支援【5,089千円】

- ・「ひろしまジョブプラザ」で就業相談に応じるなど、農林水産業への就業を支援

4 高校生の就業を支援【76,722千円】

- ・県立学校にジョブサポートティーチャー(12人)に加え、就職支援専門員(13人)等を配置
- ・私立高等学校に私立高等学校就職支援専門員(6人)を配置

5 女性の就業を支援【15,000千円】

- ・「ひろしまジョブプラザ」に女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を設置

6 離職者に対する住宅費の支給【286,031千円】

- ・離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付

7 相談・情報提供の実施【36,767千円】

- ・若者からシニアまで全世代の就業等の相談窓口である「ひろしまジョブプラザ」の運営
- ・各種機関の雇用労働情報を「わーくわくネットひろしま」を通じ求職者等に一元的に提供

8 生活福祉資金制度の円滑な運営支援【114,656千円】

- ・低所得者等を対象にした生活福祉資金貸付制度の円滑な運営を図るため、実施主体である県社会福祉協議会を支援

など

②雇用機会の創出 13,646,728千円（うち融資枠10億円）
（H22：11,621,679千円（うち融資枠30億円））

1 緊急雇用対策基金等による雇用創出【10,651,675千円】（一部再掲）

新規雇用者数：3,671人

緊急雇用対策基金，雇用創出基金を活用し，市町と連携して，雇用の場を確保

- ・介護福祉士の資格取得を目指して，専門学校等で就学しながら，介護業務等に従事
- ・中小企業が新事業展開する際に，離職者等を雇用
- ・民間認可保育所に相談窓口を設置し，子育て家庭に対する相談支援体制を強化
- ・未就職卒業者等に対し，就業体験の実施などにより，就業に必要な知識，技能の習得を促進 など

2 離転職者委託訓練等【938,924千円】

過去最大の訓練定員：3,490人

離職者等を対象として，高等技術専門学校や民間訓練機関等への委託により，職業訓練を実施

- ・介護福祉サービス
- ・農園芸ビジネス
- ・OAビジネス，医療介護事務，住宅設備メンテナンス など

3 介護職員研修【360,754千円】

- ・介護業務に従事しながらの資格取得の支援や，介護職員の研修受講の際の代替職員派遣により，福祉，介護分野の人材を育成

4 農林水産業従事者等の研修【216,600千円】

- ・新規就農者を対象とした基本的な研修の実施及び研修終了後の就農を支援
- ・森林組合等の職員を対象とした路網，間伐等の作業の効率化に必要な林業技術の実践研修を実施
- ・漁協及び法人等において，漁獲物の集出荷，加工販売等の基礎研修を実施

5 雇用対策特別資金【融資枠10億円】

- ・雇用の維持・拡大を図る中小企業を対象とした特別資金の取扱期間を延長（H24.3.31まで）

など

2. 地域経済活性化対策

20,537,252千円（うち融資枠192億円）
(H22:22,038,901千円（うち融資枠210億円）)

1 設備資金の貸出利率の引下げ等【融資枠192億円】

- ・ 県内への設備投資を促進し、県内産業の活性化、雇用の維持・拡大を図るため、貸出利率を引下げ
設備資金：基準金利から1.0%引き下げ（H23.4.1～H24.3.31）
- ・ 経済情勢及び企業ニーズを踏まえ、融資期間を延長
運転資金：4～5年以内 ⇒ 7年以内
設備資金（小規模融資）：6年以内 ⇒ 10年以内 など

2 県内製品・県産品の消費拡大【138,087千円】

- ・ 県内製品の消費拡大（「BUYひろしま」キャンペーンの実施、販売店でのPR支援 など）
- ・ ひろしま産農水産物等の消費拡大
（学校給食への地元の農水産物の利用促進、親子地産地消体験ツアー など）
- ・ ひろしま県産材の消費拡大（県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する助成）

3 港湾施設の拠点性強化【77,290千円】

- ・ 広島港及び福山港国際コンテナターミナルや原木取扱拠点港である尾道糸崎港機織地区、広島港廿日市地区の集荷促進を図るため、港湾使用料を低減

4 中小企業への総合相談会の開催等【2,709千円】

- ・ 各種制度の利用相談（金融など）、経営相談の実施

5 広島県産農水産物の海外販路拡大【5,000千円】

- ・ 県産農水産物等のアジア諸国への輸出拡大にチャレンジする法人や生産者団体を支援

6 森林整備、木材利用の促進【1,191,456千円】

- ・ 間伐作業等の森林整備や木材加工施設等の整備を支援

3. 地域生活基盤の整備 11,650,701千円 (H22:16,239,456千円)

1 県立学校施設の耐震化など【3,236,458千円】

- ・ 県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境の整備を促進
〔耐震補強（設計等12校28棟，工事7校22棟）
老朽改築（設計5校5棟，工事7校7棟）〕

2 医療施設等の整備促進【1,947,093千円】

- ・ 医療機関等の施設，診療設備の整備を支援
- ・ 災害拠点病院や救急医療機関等の耐震化の支援 など

3 安心できる社会福祉施設等の整備促進【5,715,925千円】

- ・ 老人福祉施設，障害者支援施設など，社会福祉施設の整備，耐震化，スプリンクラーの整備等を支援

4 民間保育所等の整備促進【130,805千円】

- ・ 民間保育所及び地域子育て支援センターの整備 など

5 グリーンニューディールの推進【620,420千円】

- ・ 住宅用太陽光発電等の導入の支援や公共施設への太陽光発電システム，LED照明等の整備を促進

4. 暮らしの安心緊急確保対策 12,429,977千円 (H22:9,924,821千円)

1 介護基盤の整備促進【4,961,674千円】

福祉・介護の雇用環境を改善し、今後、増加する人材需要に応えるため、介護サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・介護職員処遇改善交付金（介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金引上げに相当）の交付（交付事業所数：2,334事業所（H22.11現在））
- ・小規模特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費の支援（事業実施予定施設数：57施設） など

2 障害者の自立支援【2,875,585千円】

障害福祉サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・福祉介護人材処遇改善助成金（介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金引上げに相当）の交付（交付事業所数：638事業所（H22.11現在））
- ・運営の安定化支援 など

3 高校生等の修学支援【1,346,183千円】

- ・経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を助成
- ・経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与

4 消費者行政の推進【166,966千円】

- ・消費生活相談窓口の機能強化等を促進

5 子育て支援(ソフト事業)【1,255,974千円】

- ・子育て支援の取組を実施する市町やNPO等の支援、児童虐待防止対策の強化 など

6 地域医療体制の確保【1,586,042千円】

- ・救急医療コントロール機能の強化や地域救命救急センター運営への支援、ドクターヘリの導入検討
- ・看護職員への支援（復職支援、院内保育所運営支援等） など

7 自殺対策の推進【123,811千円】

- ・電話等による相談支援体制の強化や自殺予防のための普及啓発等を実施
- ・地域の実情を踏まえた自殺対策に取り組む市町を支援

など

H22年度補正予算とH23年度当初予算の内訳

総額 687億3,412万円 (うち融資枠202億円)

※基金に係るH22繰入・繰出重複計上分を除く

平成23年度当初予算 591億1,774万円(うち融資枠202億円)

(H22 611億9,243万円)

平成22年度2月補正予算 96億1,638万円

※緊急経済・雇用対策関係分のみ

1 地域経済活性化対策

4億8,523万円

- ・広島空港アクセス対策
- ・観光資源基盤の整備促進
- ・農作物の鳥獣被害対策
- ・試験研究プロジェクトの推進 など

2 地域生活基盤の整備

90億550万円

- ・学校耐震化の整備促進
- ・児童養護施設等の環境整備促進
- ・民間保育所等の整備促進
- ・図書館の資料整備
- ・公共施設の修繕・整備
- ・社会資本の整備促進 など

3 暮らしの安心緊急確保対策

1億2,565万円

- ・配偶者からの暴力(DV)被害者対策の充実・強化
- ・犯罪被害者等の相談窓口等の普及啓発 など

平成22年度補正予算の内訳

【2月補正予算】※緊急経済・雇用対策関係分のみ

○ 対策額 96億1,638万円

県立学校の耐震化の整備や本県の魅力ある観光基盤の整備を図るほか、公共施設の修繕等を実施（国の経済対策に係る交付金を有効活用）

地域経済活性化対策

- ・広島空港アクセス等情報システムの整備
- ・尾道糸崎港の上屋施設（サイクルエリア等）の整備
- ・農作物の鳥獣被害の半減対策の実施
- ・試験研究プロジェクトの推進 など

地域生活基盤の整備

- ・県立高等学校の耐震化対策を前倒しして実施
- ・私立小・中学校の耐震補強工事に対する助成
- ・児童養護施設等の環境整備促進
- ・民間保育所等の整備促進
- ・県立図書館における図書購入や貴重資料のデジタル化
- ・公共施設の修繕等（国の交付金を活用し、予定を前倒しして実施）など
 - ・総合グラウンド及び総合体育館の施設設備の改修
 - ・県立広島大学三原キャンパスの法面崩落対策工事の実施
 - ・歴史博物館の空調機器の更新 など
- ・社会資本の整備促進（国の交付金を活用し、前倒しして実施）など
 - ・公共事業（道路、河川、砂防、港湾、農道整備、ほ場整備など）
 - ・生活安全施設緊急整備事業（道路改良、交通安全施設の整備など）

暮らしの安心緊急確保対策

- ・配偶者からの暴力（DV）被害者の自立支援対策の充実・強化
- ・犯罪被害者に対する民間の相談窓口等の周知・広報 など

5 公共事業

■ 公共事業については、早期効用発現のため、平成22年度2月補正予算で、平成23年度実施予定箇所の一部を前倒して実施することとしており、当初予算と補正予算を合わせてほぼ前年並みとなっています。

■ 広域的な交流・連携基盤の強化、集客・交流機能の強化とブランド力向上、防災・減災対策の充実・強化など、県政の重要課題に対応する事業を厳選し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。

■ また、県民の安全・安心を確保するための「防災工事」や「社会資本ストック」としての適正な維持管理を計画的に行うこととし、公共土木施設の維持管理については、平成21年度より導入したアセットマネジメントを推進します。

(単位:百万円, %)

項目	22年度当初 A	23年度当初 B	22年度補正 (経済対策分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	71,073	64,128	5,698	69,826	98.2%
補助事業	54,655	50,732	3,081	53,813	98.5%
国直轄事業	16,418	13,396	2,617	16,013	97.5%
単独公共事業	20,478	18,789	1,420	20,209	98.7%
建設事業	10,134	8,445	1,420	9,865	97.3%
維持修繕	10,344	10,344	0	10,344	100.0%
合計	91,551	82,917	7,118	90,035	98.3%

※ 特別会計分の公共事業費を含む。

県政の重要課題に対応する事業に重点化

- 土木局及び都市局において現在策定中である「社会資本未来プラン」に掲げる7つの重点化方針に基づく鞏固投資
 - ～ 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・ 中国横断自動車道尾道松江線、国道375号東広島呉道路、福山沼隈線、神辺水呑線など
 - ～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ 国道487号(警固屋音戸バイパス)、厳島港宮島口地区、尾道糸崎港西御所地区など
 - ～ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・ 太田川流域下水道(消化ガス発電設備等)、尾道糸崎港浦崎地区(港湾環境整備事業)
 - ～ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・ 太田川(床上浸水対策)、本川(高潮対策)、砂防・急傾斜地崩壊対策、広島港海岸(高潮対策)、広島港五日市地区(耐震岸壁)、国道186号(御園バイパス)など
 - ～ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・ 県営吉島住宅、県営舟入住宅など
 - ～ 総合的な交通安全対策の推進
 - ・ 国道2号(廿日市駅前地区)、国道183号(庄原市山内～上原)、国道375号(呉市)、福山港一文字地区(係留施設)など
 - ～ 持続可能なまちづくり
 - ・ 廿日市駅通線、吉行飯田線、国道183号(三次拡幅)、西城比和線(庄原市西城町)、三原竹原線(三原市小泉町)など
- 「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」に掲げる“めざす姿”の実現に繋がる取組に重点化
 - ～ 産業として自立できる農林水産業の確立
 - ・ かんがい排水 三河地区(三原市)、林道整備 入江戸島線(安芸高田市)、水産物基盤整備 倉橋漁港(呉市)など
 - ～ 農林地の公益的機能の維持発揮
 - ・ 基盤整備促進(ストックマネジメント) 八尋地区(福山市)、造林整備 安芸高田市 など
 - ～ 農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保
 - ・ 漁港海岸保全施設整備 塩屋漁港(廿日市市)、治山激甚災害特別緊急 若林山地区(庄原市) など

計画的な維持管理の推進

○ 公共施設の維持管理に係るアセットマネジメント（計画的維持管理手法）の推進

～ 施設の長寿命化、更新時期・更新費の平準化、ライフサイクルコストの低減

- ・ 橋梁、トンネル等の重点施設について、アセットマネジメントシステムにより策定した維持管理計画に基づく維持修繕の実施

<主な事業>

(単位：千円)

区分	事業名	H22事業費	H23事業費	内 訳
農 林	補助公共事業	11,871,822	11,104,274	
	単独公共事業	1,297,494	1,212,426	○ 建設事業 1,014,856 ○ 維持修繕費 197,570
土 木 ・ 都 市	補助公共事業	42,783,380	39,627,940	
	国直轄事業負担金	16,418,290	13,395,741	
	単独公共事業	19,180,222	17,576,494	○ 建設事業 7,430,465 ○ 維持修繕費 10,146,029

※ 「流域下水道事業費」「県営住宅事業費」特別会計を含んで計上しています。

(1) 新規予定事業（主なもの）

(単位：百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H23 予算額	全 体 事 業 概 要
1 道 路	1	520	200	尾道大橋（尾道市 耐震補強 L=386m）
2 河 川	3	92	72	岡の下川（広島市 排水機場の点検・機器更新）
		156	95	尾崎川（広島市 排水機場の点検・機器更新）
		185	21	新安川（広島市 排水機場の点検・機器更新）
3 砂 防	3	1,487	497	篠堂川（庄原市 堰堤工9基 L=41～109m）
		430	32	桜谷川（三次市 堰堤工1基 L=64m）
		250	21	清水原地区（北広島町 待受擁壁工 L=250m）
4 港 湾	1	366	29	大竹港小方地区（大竹市 防波堤 L=120m）
5 海 岸	1	500	32	尾道糸崎港機織地区（福山市 堤防（補強）L=750m）
6 農林水産基盤	4	2,626	70	【かんがい排水】三河地区（三原市 支線配水施設 68km・揚水機 8基）
		268	13	【林道整備】入江戸島線（安芸高田市 林道開設 L=5,017m）
		128	128	【水産物基盤整備】倉橋漁港外（呉市外 調査・点検）
		34	34	【治山激甚災害特別緊急】若林山地区（庄原市 谷止工）

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位: 百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H23 予算額	全 体 事 業 概 要
1 道 路	3	6,500	520	主要地方道 呉環状線 (呉市 L=3,000m)
		2,800	62	一般国道183号 (庄原市山内町~上原町 L=3,450m)
		500	104	一般国道487号 早瀬大橋 (呉市 L=2,560m)
2 河 川	1	20,255	800	仁賀ダム (竹原市 ダム建設 総貯水量V=2,710,000m ³)
3 砂 防	4	430	21	市小谷川 (安芸太田町 堰堤工1基 L=44m)
		400	11	城ヶ迫川 (大崎上島町 堰堤工1基 L=54m)
		301	30	鷺谷地区 (三原市 法枠工 L=285m)
		238	30	大迫地区 (福山市 法枠工 L=150m)
4 港 湾	4	156	120	尾道糸崎港西御所地区 (尾道市 臨港道路, 緑地)
		86	20	木江港, 大西港, 鮎崎港 (大崎上島町 浮棧橋, 緑地等)
5 街 路	1	620	80	都市計画道路 吉行飯田線 (2工区) (東広島市 L=570m)
6 農 林 水 産 基 盤	6	1,300	200	【一般農道整備】川根2期 (安芸高田市 L=3,300m)
		520	214	【林道整備】西城東城線 (庄原市 L=1,839m)
		312	98	【水産物基盤整備】大屋漁港 (呉市 防波堤, 物揚場等)
		201	63	【水源地域等保安林整備】呉ヶ谷地区 (東広島市 森林整備24.8ha)
		112	12	【草地林地一体の利用総合整備】神石府中地区 (府中市・神石高原町 草地整備改良等)
		91	25	【ため池整備】駅家地区 (福山市 頭首工)

6 使用料・手数料の改正

(1) 見直しの基本方針

制度改正に伴い新たに手数料等を徴収することが可能となったものや準拠する省令等に改正があったものなどを対象に、他団体との均衡等に配慮して見直すこととした。

(2) 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
4 件	▲70,809 千円

(3) 主な改正内容

① 広島県手数料条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に基づく熱回収施設設置者の認定申請及び認定更新申請に係る手数料の新設など3件の設定

(増減収見込額： +2,223千円)

② 広島県立総合技術研究所設置及び管理条例

研究所の設備の利用又は試験等の依頼に係る使用料又は手数料の改正

※ 上限額の変更はないため、条例の改正なし

(増減収見込額： ▲924千円)

③ 県立病院使用料及び手数料条例（病院事業会計）

生殖医療に係る検査料の上限額の改定

(増減収見込額： ▲1,108千円)

④ 広島県港湾施設管理条例（港湾特別整備事業費特別会計）

国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長、ビジター船舶に供する港湾施設の係船料の新設等

(増減収見込額： ▲71,000千円)

7 平成23年度国庫予算政府案・地方財政対策の概要

1 平成23年度国庫予算政府案の概要

<予算のポイント>

- ① 成長、雇用を重視し新成長戦略を着実に実施
- ② 「国民の生活を第一」にマニフェストを着実に実施
- ③ 財政規律を堅持（歳出の大枠約7.1兆円、国債発行額約4.4兆円）

<歳出>

○ 一般会計総額	92兆4,116億円	[対前年度比+ 0.1%]
○ 基礎的財政収支対象経費	70兆8,625億円	[対前年度比▲ 0.1%]
○ 公共事業	4兆9,743億円	[対前年度比▲ 13.8%]

<歳入>

○ 税収	40兆9,270億円	[対前年度比+ 9.4%]
○ 国債発行		
・ 公債発行額	44兆2,980億円	[対前年度比 0.0%]
・ 公債依存度	47.9%	[22年度 48.0%]
・ H23年度末残高	約668兆円	(+26.0兆円)

2 平成23年度地方財政対策の概要

<平成23年度の地方財政の姿>

○ 地方財政計画の規模	82兆5,054億円	[対前年度比+ 0.5%]
○ 地方一般歳出	66兆8,313億円	[対前年度比+ 0.8%]
○ 一般財源総額	59兆4,990億円	[対前年度比+ 0.1%]
○ 地方財源不足	14.2兆円	(H22 : 18.2兆円)

<安定的財政運営に必要な地方一般財源総額>

○ 地方税	59.50兆円	[対前年度比+ 0.1%]
○ 地方交付税	33.40兆円	[対前年度比+ 2.8%]
○ 地方交付税	17.37兆円	[対前年度比+ 2.8%]
○ 臨時財政対策債	6.16兆円	[対前年度比▲20.1%]
○ その他	2.57兆円	[対前年度比+11.4%]

※ その他には、地方譲与税、地方特例交付金等を含む。

<地方債総額>

○ 通常債	約3.98兆円	退職手当債	約0.39兆円	財源対策債	約0.94兆円
○ 臨時財政対策債	約6.16兆円				

3 平成23年度地方財政収支の見通し

項目	平成23年度	平成22年度	増減率	備考
歳入歳出規模 A	825,054 億円	821,268 億円	0.5%	歳入歳出の規模は前年度比0.5%の増 (H17 : ▲1.1%) (H18 : ▲0.7%) (H19 : 0.0%) (H20 : 0.3%) (H21 : ▲1.0%) (H22 : ▲0.5%)
うち 地方一般歳出	668,313 億円	663,289 億円	0.8%	地方一般歳出： 公債費、企業債償還費普通会計負担等を除いたもの
歳入				
地方税 B	334,037 億円	325,096 億円	2.8%	1 地方税 2.8%(H22 ▲10.2%)
地方譲与税 C	21,749 億円	19,171 億円	13.4%	うち都道府県分 4.4%(H22 ▲16.2%)
地方交付税 D	173,734 億円	168,935 億円	2.8%	2 地方交付税 2.8%(H22 6.8%)
地方特例交付金 E	3,877 億円	3,832 億円	1.2%	
うち 減取補てん特例交付金	1,839 億円	1,495 億円	23.0%	
うち 児童手当等特例交付金	2,038 億円	2,337 億円	▲12.8%	
臨時財政対策債 F	61,593 億円	77,069 億円	▲20.1%	
一般財源計 G (B+C+D+E+F)	594,990 億円	594,103 億円	0.1%	
一般財源比率 (G/A)	72.1%	72.3%	▲0.2ポイント	
地方債 H	114,772 億円	134,939 億円	▲14.9%	3 地方債 ▲14.9%(H22 14.0%)
うち 通常債	39,779 億円	42,070 億円	▲5.4%	臨時財政対策債を除く ▲8.1%(H22 ▲13.4%)
国庫支出金等 I	176,885 億円	169,295 億円	4.5%	
歳出				
給与関係経費	212,694 億円	216,864 億円	▲1.9%	《参考》国の予算案 総額 92兆4,116億円 前年度比+0.1% 一般歳出 54兆780億円 前年度比+1.2% 公共事業 4兆9,743億円 前年度比▲13.8%
一般行政経費 (単独分)	138,601 億円	138,285 億円	0.2%	
公債費	132,423 億円	134,025 億円	▲1.2%	
投資的経費 (単独分)	53,558 億円	68,683 億円	▲22.0%	
公営企業繰出金	26,867 億円	26,961 億円	▲0.3%	
その他	260,911 億円	236,450 億円	10.3%	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として示されたものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

【参考】

交付税特別会計借入金の見込み
平成22年度末 33.6兆円
平成23年度末 33.5兆円

(注) 平成23年度に予定していた償還を後年度に繰り延べ

交付税特会借入金(地方負担分)を含めた地方の借入金残高見込み
平成22年度末 200兆円
平成23年度末 200兆円